

平成26年度決算

# 行田市の財務書類

総務省方式改訂モデル

行田市では「新地方公会計制度」に基づき企業会計の手法を取り入れた財務書類4表を作成しています。

埼玉県 行田市  
総合政策部 財政課  
平成28年5月



# 目次

はじめに	1
財務書類について	2
財務書類作成の基準について	3
1 作成方法	
2 対象となる会計及び団体	
3 対象年度及び作成の基準日	
4 基礎数値のデータ	
5 有形固定資産の減価償却	
6 売却可能資産の計上	
7 債権の回収不能見込額の算出について	
8 経費負担割合変更に伴う差額について	
9 土地の評価方法の見直し	
財務書類の概要	5
1 貸借対照表	
(1) 普通会計財務書類の概要	
(2) 行田市全体の貸借対照表の概要	
(3) 連結貸借対照表の推移	
2 行政コスト計算書	
(1) 普通会計行政コスト計算書の概要	
(2) 連結行政コスト 性質別の推移	
(3) 連結行政コスト 目的別比較	
3 純資産変動計算書	
(1) 普通会計純資産変動計算書の概要	
(2) 連結純資産変動計算書の区分別推移	
4 資金収支計算書	
(1) 普通会計の資金収支計算書の概要	
(2) 連結資金収支計算書の推移	
財務書類を活用した分析	15
1 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）	
2 有形固定資産の行政目的別割合（貸借対照表）	
3 資産老朽化比率（貸借対照表）	
4 地方債の交付税措置置額を未収金と捉えた貸借対照表（貸借対照表）	
5 受益者負担比率（行政コスト計算書）	
6 市民1人あたり行政コスト（行政コスト計算書）	
7 行政コスト対税収等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）	
8 プライマリーバランス（資金収支計算書）	
9 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」（貸借対照表）	
分析のための算式、調整額などの一覧	21
用語解説	22
資料	23

## はじめに

---

### 財務書類の作成目的

地方公共団体の会計は『予算』に基づき、その結果を『決算』として報告しています。

この『決算』は現金主義に基づくもので、税金などの収入をどのような用途に使ったのかを分かりやすく示すことができるものです。

しかし、各年度の現金収支は把握しやすい一方、過去の支出によりどれくらいの資産が形成されているのか、あるいは将来に渡ってどの程度の負債があるのかなど、ストックに関する情報が把握しにくいため、地方公共団体においても民間企業と同じように貸借対照表などの財務書類を作成しようという考えが生まれました。

また、関係団体なども含めて行政サービスの実施主体と考え、総合的な財政状況を捉えるために、①普通会計だけでなく、②特別会計を含めた市全体、③一部事務組合や出資法人等を含めた連結による財務書類の作成が求められています。

行田市では平成 12 年度決算から貸借対照表(バランスシート)を作成してきましたが、平成 20 年度決算からは、国の示した作成モデル(※)に基づき、財務書類4表を作成し、公表しています。

---

#### ※ 国の作成モデル

平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、以下の 2 つの作成モデルが示されています。

##### 【総務省方式改訂モデル】

多くの地方公共団体が採用してきた「旧総務省モデル」を発展させたもので、既存の決算統計情報の活用を基本とし、売却可能資産を優先した公正価値評価や未収金・貸付金等の回収可能性評価など、資産情報の充実が図られたモデルです。

行田市の財務書類4表は、こちらの方式で作成しています。

##### 【基準モデル】

全ての資産を公正価値評価した固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成したうえで、個々の取引(歳入・歳出)を発生主義により複式記帳して財務書類を作成することを前提とした、より企業会計に近いモデルです。

---

# 財務書類について

## 1 財務書類 4 表とは

### (1) 貸借対照表 (バランスシート)

～年度末時点の財産と、その財源内訳～

行政サービスの提供のために保有する土地・建物、現金・預金などの資産と、その資産の取得に要した財源の内訳を負債(将来世代の負担)、純資産(これまでの世代や国・県の負担)に区分して表示しています。

### (2) 行政コスト計算書

～1年間の行政サービスを提供するためのコスト計算～

企業会計における損益計算書にあたるものです。

資産形成を伴わない費用について、減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストも含めて算出し、使用料や負担金など受益者負担による収入との差し引きを行政サービス提供のためのコストとして表示しています。

### (3) 純資産変動計算書

～1年間の「純資産」の変動状況～

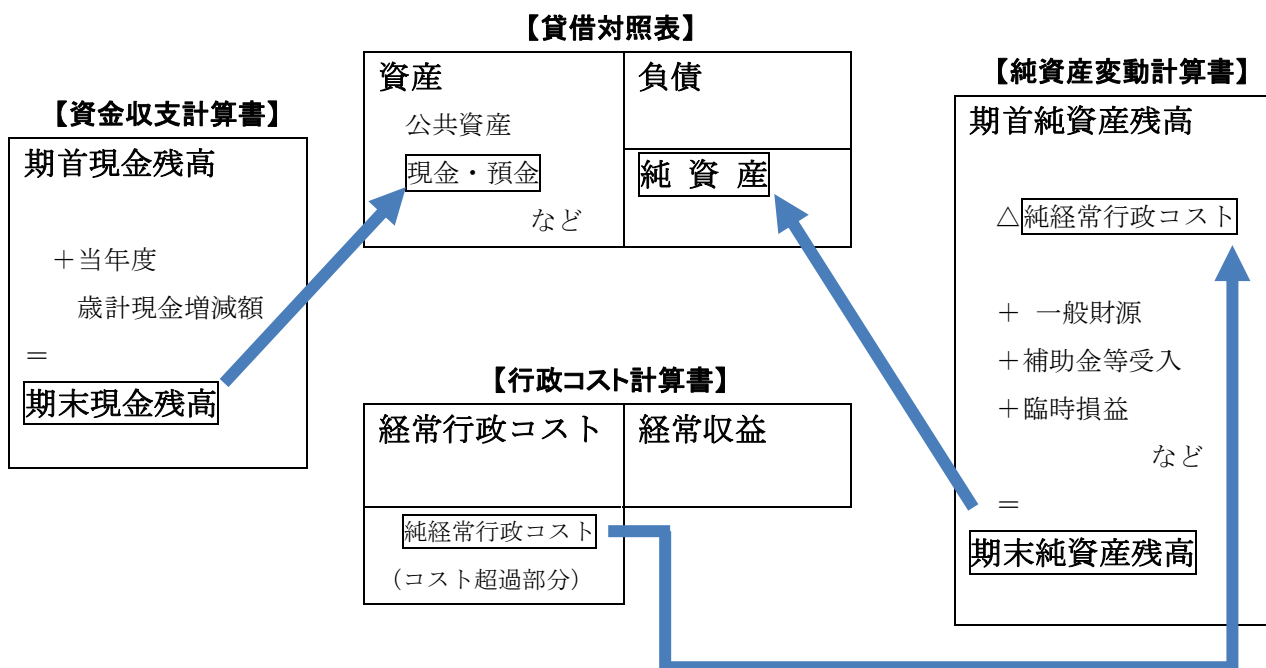
貸借対照表に示された「純資産」が1年間でどのように変化したかを表示しています。「純資産」は、資産形成の財源のうち、これまでの世代や国・県が負担してきた分を表しています。

### (4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

～1年間の現金収支～

行政サービスの提供のために保有する土地・建物、現金・預金などの資産と、その資産の取得に要した負債(将来世代の負担)と、純資産(これまでの世代や国・県の負担)を表示しています。

## 2 財務書類 4 表の相互関係

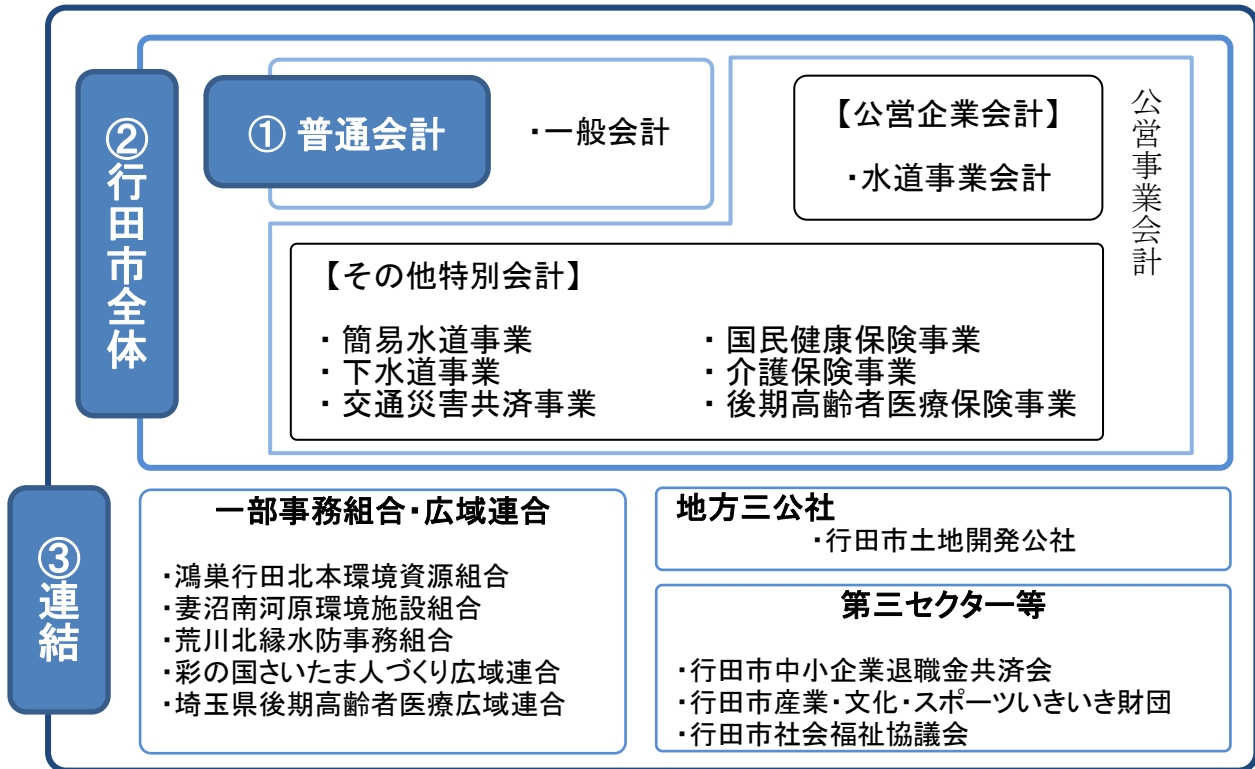


# 財務書類作成の基準について

## 1 作成方法

国から示されたモデルのうち、他団体との比較という点に重点を置き、多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しました。

## 2 対象となる会計及び団体



## 3 対象年度及び作成の基準日

対象年度は平成 26 年度とし、平成 27 年 3 月 31 日を基準日としています。

なお、出納整理期間(平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)を有する会計については、その間の出納が基準日までに終了したものととしています。出納整理期間のない会計についても、会計間の取引を相殺する上で必要となる場合などには、同様に処理しています。

## 4 基礎数値のデータ

市の会計については、総務省が毎年度行っている決算統計(地方財政状況調査・公営企業決算状況調査)の昭和 44 年度以降のデータを用いています。

なお、本市は、平成 18 年 1 月 1 日に合併していますが、それ以前についても、旧行田市と旧南河原村のデータを合算したものを用いています。

また、連結対象団体については、各団体の会計基準により財務書類が作成されている場合にはその数値を用い、会計間取引の相殺などのため一部修正しています。

## 5 有形固定資産の減価償却

土地を除く有形固定資産については、決算統計データの取得価格（建設事業費）を基準として減価償却を行っています。貸借対照表上、有形固定資産は過去の減価償却累計額を控除した金額となっており、当年度分の減価償却費は、行政コスト計算書に計上しています。

なお、施設の区分ごとの耐用年数は次の表のとおりであり、残存価格なしの定額法で計算を行っています。

施設の区分	耐用年数	施設の区分	耐用年数
インフラ整備・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
都市計画		農業農村整備	20
街路	48	その他	25
都市下水路	20	商工	25
区画整理	40	消防	
公園	40	庁舎	50
その他	25	その他	10
住宅	40	総務	
その他	25	庁舎等	50
教育	50	その他	25
福祉			
保育所	30		
その他	25		

※本市に該当のない施設については記載を省略しています。

## 6 売却可能資産の計上

売却可能資産としては、普通財産の土地を対象として、路線価を基準とした公正価値評価を行っています。そのため、路線価の変化に応じて、一筆ずつ毎年度末に評価替えをしています。

当年度中に売却を行った場合は、売却可能資産の額を減少させています。

これらの増減については、それぞれ純資産変動計算書の「資産評価替えによる変動額」、「公共資産除売却損益」に表れています。

## 7 債権の回収不能見込額の算出について

貸借対照表に計上する債権のうち、将来回収することが困難と見込まれるものは、回収不能見込額として資産から除いています。（過去5年間の不納欠損処分の実績による割合で算出）

## 8 経費負担割合変更に伴う差額について

一部事務組合の経費負担割合が変更となったことで、前年度末残高と当年度期首残高で差額を生じる場合は、これを調整する項目を設けています。

## 9 土地の評価方法の見直し

有形固定資産の積算上、土地は取得価額で評価していましたが、平成24年度に実施した公有財産台帳の調査整備により、路線価や固定資産税評価額による評価に改めています。

ただし、道路などのインフラの敷地は引き続き決算統計データによる取得価額を用いています。

# 財務書類の概要

## 1 貸借対照表

(1) 普通会計財務書類の概要

(単位：億円)

借方		貸方		
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>		<b>○資産総額</b> 1,163 億円
1 公共資産	1,082	1 固定負債	285	(前年度+8 億円、+0.7%)
うち売却可能資産	12	うち地方債	249	<b>○負債総額</b> 317 億円
		うち退職手当引当金	36	(前年度+16 億円、+5.3%)
2 投資等	49			<b>○純資産総額</b> 846 億円
うち基金等	41	2 流動負債	32	(前年度△8 億円、△0.9%)
3 流動資産	32	<b>負債合計</b>	<b>317</b>	
うち現金預金	31	<b>【純資産の部】</b>		
		その他一般財源等	-146	
		ほか		
<b>資産合計</b>	<b>1,163</b>	<b>純資産合計</b>	<b>846</b>	

\* 貸借対照表の詳細は 24 ページ

土地については、昭和 44 年度以降の決算統計における用地取得費(=取得価額)を用いて評価していましたが、平成 24 年度に公有財産台帳を整備したため、平成 24 年度決算における財務書類から路線価や固定資産税評価額による評価に改めるとともに、昭和 43 年度以前の取得土地についても資産に計上しました。

### ① 資産の部

資産は、過去の行政活動により蓄積された財産であり、将来にわたって行政サービスを提供していくために使用するものです。資産の合計は 1,163 億円であり、前年度からは 8 億円の増となりました。

有形固定資産の増加(12 億 7 千万円)と財政調整基金積み立て(2 億円)による増加が主な要因です。

### ② 負債の部

将来負担すべき債務を意味しており、地方債など将来の世代が負担することになる固定負債と、1 年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。総額では 317 億円と前年度から 16 億円増加しています。これは主に臨時財政対策債や合併特例債の残高が増えているためです。ただし、これらの地方債の償還金の全額、又は一部が地方交付税として収入される見込みです。

### ③ 純資産の部

翌年度以降に自由に使える財源である「その他一般財源等」のマイナスが拡大しており(△7 億円)、財政の硬直化が進んでいるといえます。

(2) 行田市全体の貸借対照表の概要

\*表は 37 ページ

資産総額は 1,596.8 億円で、前年度より 0.8 億円(0.0%)の増となっており、普通会計の資産増加が大きく影響しています。

負債総額は 515.4 億円で、前年度より 9.2 億円(1.8%)の増となっております。これは、公営事業会計では新規借入を抑制する効果が表れているものの、普通会計での地方債の増加により、行田市全体では負債総額が増加しています。

(3) 連結貸借対照表の推移

\*平成 26 年度分の詳細は 42 ページ

このページ右側の青いグラフは、平成 22 年度以降の連結貸借対照表のうち、借方の推移を表したものです。

次ページ左側の赤いグラフは貸方の推移を表しています。

借方の「資産」は、過去の行政活動により蓄積されてきた財産であり、将来にわたって行政サービスを提供していくために使用されます。

全体的に減少傾向にあります。人口が減少しているため、1 人あたりの資産として捉えると、ほぼ横ばいの推移となっています。

	H22	H23	H24	H25	H26
資産	180.9万円	181.0万円	188.7万円	191.1万円	193.2万円
人口	85,719人	85,194人	85,648人	84,870人	84,028人

※住民基本台帳法改正により H24 以降の人口は外国人住民が含まれています。

① 公共資産

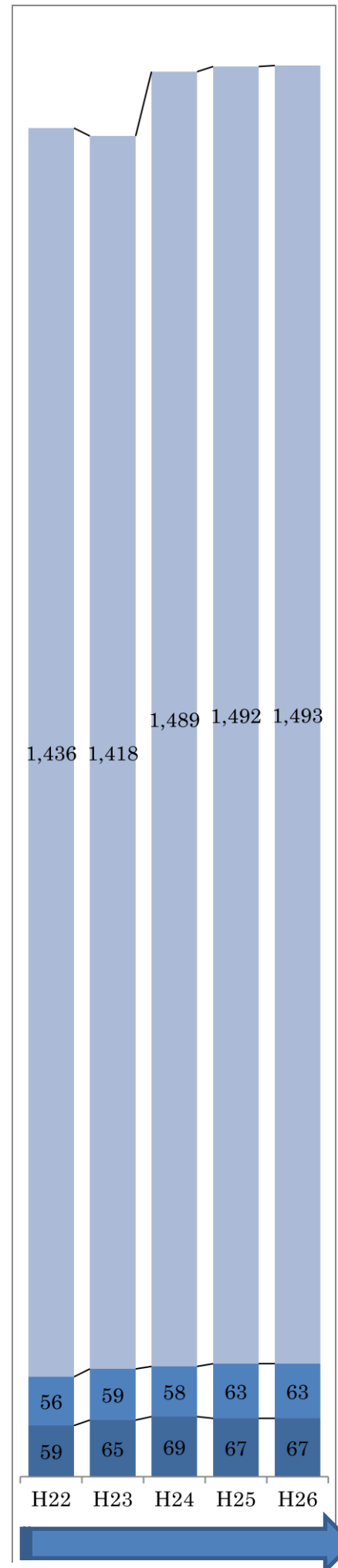
前年度比 1.5 億円増加しているのは、主に普通会計において、小中学校特別教室エアコン設置事業などの施設改修工事費の計上による公共資産が増加したことによるものです。

② 投資等

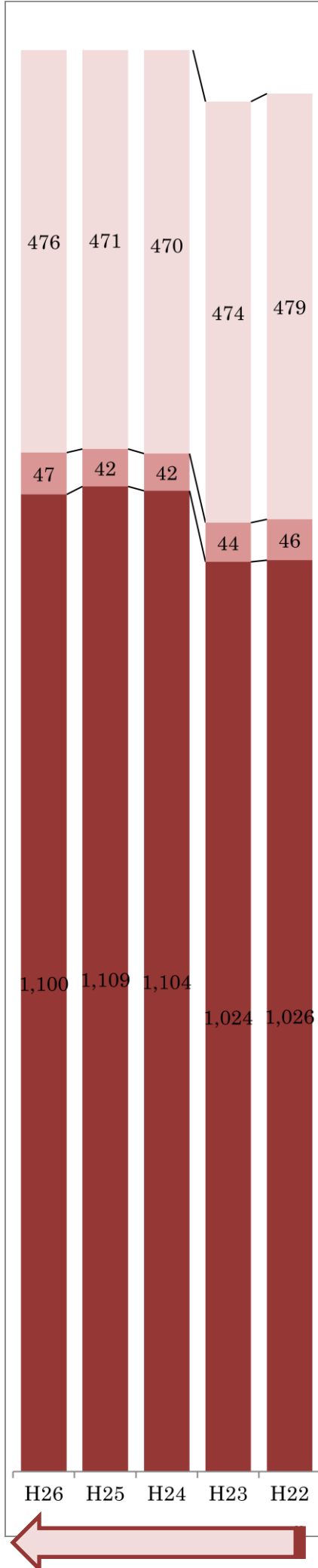
出資金や貸付金のほか、特定の目的以外に使用できない基金及び 1 年を超える未収金など、すぐには現金化できない資産です。前年度と同規模になっています。

③ 流動資産

主に普通会計の資金収支計算書の経常的収支の部のうち、社会保障給付をはじめとする支出の増加により、期末歳計現金残高が前年度比で 3.7 億円の減となった結果、連結貸借対照表全体において、前年度比 0.9 億円の減となっています。







貸方のうち、「負債」は、普通会計における臨時財政対策債や合併特例債の残高増加の影響はあるものの、公営事業会計における地方債の縮減などにより連結では減少傾向にあります。

「純資産」は比較的増減が少ないものの、公共資産等整備財源の減少、その他一般財源等のマイナスの拡大により、減少傾向にあります。

しかし、平成 24 年度における純資産は、土地評価見直しによる資産評価差額の拡大の影響で増加しています。

### ① 固定負債

水道会計や下水道会計の地方債残高、各会計の退職手当引当金の減少などにより、全体的に減少傾向にあります。

平成 26 年度は、公営事業会計で企業債の新規借入を抑制していますが、普通会計の地方債残高が増加したことから、連結全体では前年度比で 5 億円増加しています。

### ② 流動負債

各会計の翌年度支払予定退職手当や、普通会計における普通建設事業債や臨時財政対策債の翌年度償還予定額の増などの影響で、連結においても増加しています。

### ③ 純資産

#### ● 公共資産等整備財源

新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入よりも過去に整備した資産の減価償却にともなう減少のほうが大きくなっており、減少傾向が続いています。

#### ● その他一般財源等

翌年度以降に自由に使える財源となるものですが、公共資産整備目的以外の地方債(臨時財政対策債)の残高増加などの影響でマイナス幅は拡大しています。

#### ● 資産評価差額

平成 20 年度から売却可能資産を計上したことにより生じたものですが、資産の評価替えや売却により若干の減額となっています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 普通会計行政コスト計算書の概要

(単位：億円)

	総額	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会 その他
人にかかるコスト	42.4	3.9	6.9	5.7	2.5	1.8	7.8	11.0	2.8
物にかかるコスト	75.9	19.7	24.3	6.3	9.9	3.1	2.5	9.9	0.2
移転支出的な コスト	112.5	12.0	2.6	85.8	4.9	3.6	0.4	3.2	0.0
その他のコスト	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
計 (経常行政コスト)	234.2	35.6	33.8	97.8	17.3	8.5	10.7	24.1	6.4
使用料・手数料	3.1	0.8	0.1	0.5	0.2	0.0	0.0	0.4	1.1
分担金・負担金 ・寄附金	3.0	0.0	0.0	2.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
計 (経常収益)	6.1	0.8	0.1	3.3	0.3	0.0	0.0	0.4	1.2
差引(純経常 行政コスト)	228.1	34.8	33.7	94.5	17.0	8.5	10.7	23.7	5.2

\*行政コスト計算書の詳細は 26、27 ページ

#### 【ポイント】

- 経常行政コスト 234.2 億円(前年度+6.8 億円、+3.0%) ~人にかかるコストの増加
- 経常収益 6.1 億円(前年度△0.2 億円、△3.2%) ~寄附金や博物館入館料の減少
- 純経常行政コスト 228.1 億円(前年度+7 億円、+3.1%) ~コスト増加、収益減少

純経常行政コストは、平成 24 年度から減少に転じていましたが、本年度は再び増加し、作成を開始した平成 20 年度と比較すると、19.0 億円(+8.8%)増加しており、長期的には増加傾向にあると考えられます。

#### ① 人にかかるコスト

退職手当が減少したものの、その他の人件費(前年度+2.1 億円、+5.5%)が増加したため総額としては(前年度+0.4 億円、+1.0%)増加しましたが、全体に占める人にかかるコスト割合は減少しています。

#### ② 物にかかるコスト

維持補修費が減少しているものの、物件費、減価償却費が増加し、前年度比 2.1 億円(2.8%)の増加となりました。

#### ③ 移転支出的なコスト

社会保障給付費が平成 25 年度から 4.5 億円(7.8%)増加し、経常行政コスト全体に占める割合(26.5%)が依然としてもっとも高く、平成 20 年度と比較すると 21.6 億円(53.3%)増加しています。

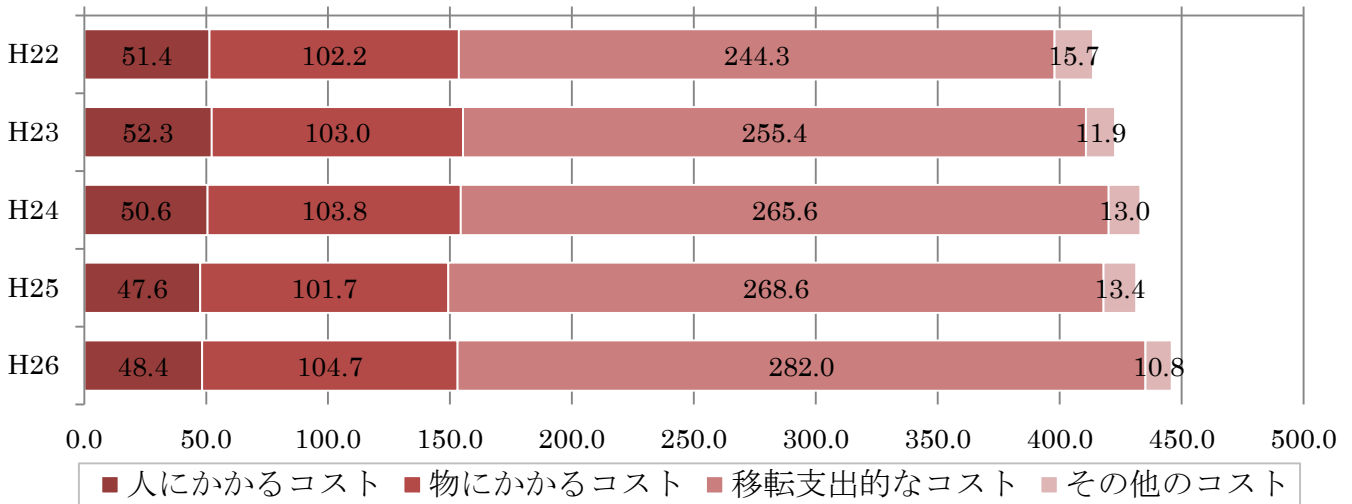
他会計等への支出額も福祉分野の増加が大きく、平成 20 年度から 1.0 億円(3.0%)増加しています。

#### ④ その他のコスト

その他のコストは、その大部分を占める支払利息の減少により年々減少しています。これは地方債の借入利率が低下傾向にあり、過去の高い利率の償還が終了していることによるものです。

## (2) 連結行政コスト 性質別の推移

(単位：億円)



\*平成26年度分の詳細は43、44ページ

上のグラフは、連結行政コスト計算書の経常行政コストについて、性質別の推移を表したものです。

### ① 人にかかるコスト

退職者の増加などにより、一時的にコストが増えた年度もありますが、全体的に減少傾向にあります。

平成26年度は普通会計におけるコストの増加により、連結でも前年度比0.8億円(1.7%)の増加となっています。

### ② 物にかかるコスト

各種の委託料の増加や、電気料や燃料費などの値上がりの影響で、物件費をはじめとする「物にかかるコスト」は増加傾向にあります。

平成26年度においては前年度比3.0億円(2.9%)の増加となっています。

### ③ 移転支出的なコスト

社会保障給付の経常行政コスト全体に占める割合は、福祉系の特別会計や団体はもちろん、普通会計においても大きくなっており、金額も年々増加を続けています。

平成26年度においては、普通会計で平成25年度から4.5億円(7.8%)増加し、連結では13.4億円(5.0%)の増加となり、全体のコスト増加の主な要因となっています。

なお、普通会計で大きな割合を占めていた他会計等への支出は、連結対象の会計や団体への支出であるため、連結のコスト計算書では0円となっています。

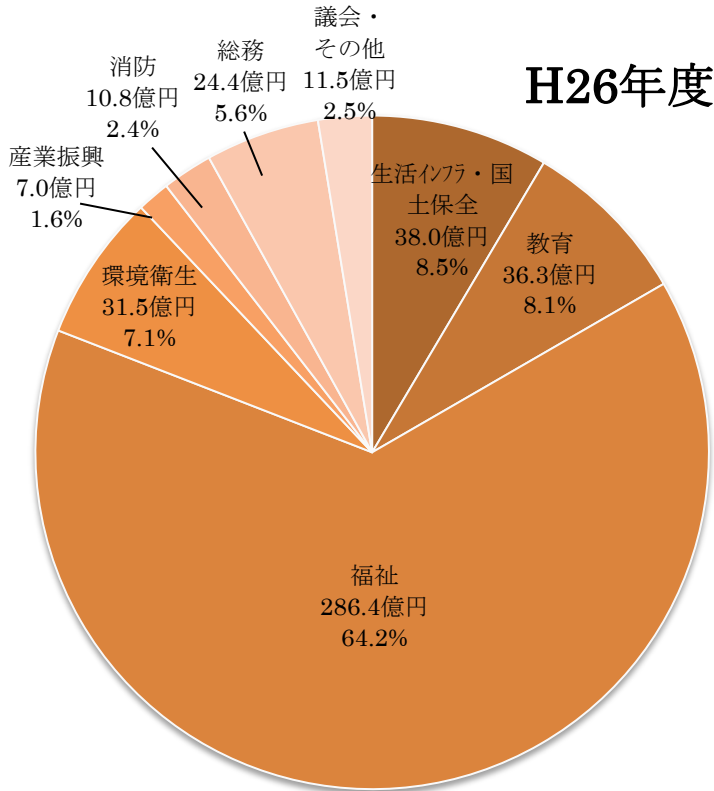
### ④ その他のコスト

支払利息が普通会計、連結とも昨年度に引き続き減少しており、地方債の残高削減の効果により、年間の利子の支払も減ってきていることが分かります。

回収不能見込額計上額は普通会計、連結ともに減少しています。貸借対照表に計上した見込額が減少したことによるものです。

その他行政コストは普通会計をはじめとする行田市全体では減少していますが、埼玉県後期高齢者医療広域連合が前年度より0.4億円(52.2%)増加したため、連結では増加しています。

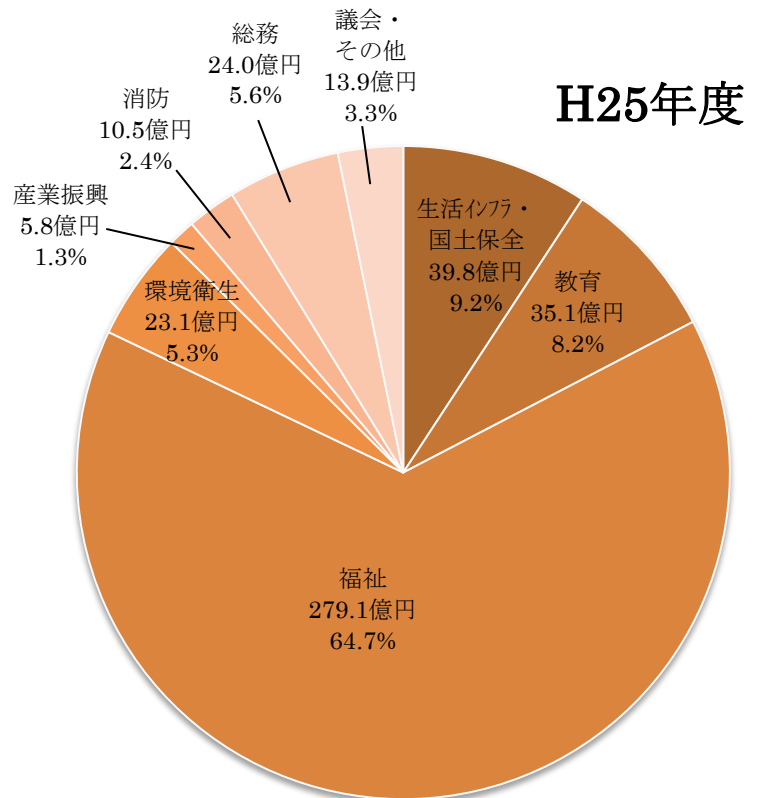
(3) 連結行政コスト 目的別比較



連結における行政コストの総額は 445.9 億円(3.4%)となっていますが、これを目的別にみると、このページの円グラフのようになります。

「福祉」のコストが普通会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の社会保障給付の影響で大きくなっており、全体の 64.2%を占めています。

「福祉」に次いで大きい「生活インフラ・国土保全」は、普通会計及び下水道特別会計における減価償却費が大きな割合を占めています。



このほか、「議会・その他」は作成を開始した平成 20 年度には全体の 3.8%だったものの、平成 26 年度には 2.5%と、全体に占める割合が変化してきています。これは、コスト全体が増加する一方、支払利息が年々減少しているためです。地方債の借入利率が低下傾向にあり、過去の高い利率の償還が終了していることが大きく影響しています。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 普通会計純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	総額	公共資産等 整備財源	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	853.8	890.0	-138.7	102.5
純経常行政コスト	-228.1	-	-228.1	-
一般財源	170.9	-	170.9	-
補助金等受入	49.9	2.2	47.7	-
臨時損益	0.0	-	0.0	-
その他	-0.3	0.0	0.0	-0.3
計 (純資産増減)	-7.6	2.2	-9.5	-0.3
科目振替	0.0	-1.8	1.8	0.0
期末純資産残高	846.2	890.4	-146.4	102.2

\*純資産変動計算書の詳細は28ページ

#### 【ポイント】

- 純資産総額 7.6 億円の減少(△ 0.9%)
- 公共資産等整備財源 0.4 億円の増加(+ 0.0%)
- その他一般財源等 7.7 億円の減少(△ 5.6%)
- 資産評価差額 0.3 億円の減少(△ 0.3%)

#### ① 公共資産等整備財源

新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入が、過去に整備した資産の減価償却にともなう減少よりも若干大きくなっており、微増となりました。

#### ② その他一般財源等

純経常行政コストが前年度より7.0億円増加し、これを賄うべき地方税や補助金などの収入は3.4億円増加したものの、引き続きコスト超過の状態にあります。

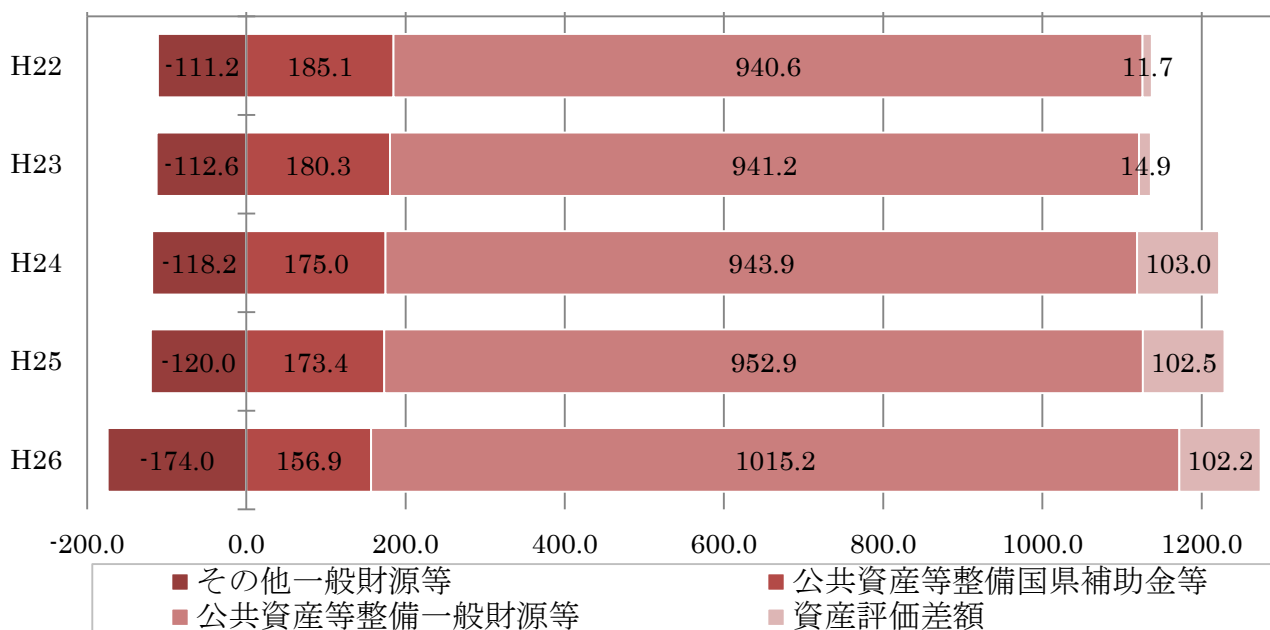
コスト超過の状態にあるということは、将来への負担と過去の資産の取り崩しに依存していることとなり、厳しい財政状況であることがわかります。

#### ③ 資産評価差額

平成24年度はインフラを除く有形固定資産の土地について、取得価額による評価から路線価や固定資産税評価額による評価に変わったことに加え、決算統計データのない昭和43年度以前の取得土地についても同様に評価を行って新たに資産計上したため大きく増加しましたが、平成26年度においては売却可能資産が、0.3億円の評価減となっています。

(2) 連結純資産変動計算書の区分別推移

(単位：億円)



\*平成 26 年度分の詳細は 45 ページ

上のグラフは、連結純資産変動計算書の区分別の増減について、その推移を表したものです。

① 純資産の変動状況

純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

連結会計ベースでは、前年度に比べ 8.5 億円の減少しており、主な要因としては、補助金等受入の減少によるものです。

② その他一般財源等

自治体が自由に使用できる財源を示す「その他一般財源等」は通常マイナスとなりますが、その要因の主なものとしては、臨時財政対策債の発行によるもので、通常の建設地方債と異なり対応する資産がないため負債の増加がダイレクトに純資産を圧迫するためです。しかし、臨時財政対策債は、後年度に全額交付税措置されることになっています。

③ 資産評価差額

平成 20 年度から普通会計における売却可能資産を計上したことにより発生したもので、普通会計と連結の資産評価差額はイコールとなっています。

毎年、土地の評価が下がっており減少を続けていましたが、土地の評価見直しにより平成 24 年度は大幅に増加しました。

## 4 資金収支計算書

(1) 普通会計の資金収支計算書の概要 (単位: 億円)

	H26年度	H25年度	差
期首現金残高	18.0	17.3	0.7

	H26年度	H25年度	差
人件費	43.2	42.9	0.3
社会保障給付費	62.1	57.6	4.5
その他	84.9	82.6	2.3
経常的支出	190.2	183.1	7.1
地方税	103.9	103.3	0.6
地方交付税	46.4	44.4	2.0
その他	89.2	90	-0.8
経常的収入	239.5	237.7	1.8
経常的収支	49.3	54.6	-5.3

	H26年度	H25年度	差
公共資産整備支出	47.0	36.9	10.1
地方債発行額	24.7	12.7	12.0
その他	3.0	4.5	-1.5
公共資産整備収入	27.7	17.2	10.5
公共資産整備収支	-19.3	-19.7	0.4

	H26年度	H25年度	差
基金積立額	3.1	2.1	1.0
地方債償還額	22.4	20.9	1.5
その他	10.8	11.6	-0.8
投資・財務的支出	36.3	34.6	1.7
基金取崩額	0.0	0.0	0.0
その他	0.5	0.4	0.1
投資・財務的収入	0.5	0.4	0.1
投資・財務的収支	-35.8	-34.2	-1.6

	H26年度	H25年度	差
資金増減額	-5.9	0.7	-6.6
期末現金残高	12.1	18.0	-5.9

【ポイント】

○資金増減額  $\Delta 5.9$  億円  
(前年度 $\Delta 6.6$  億円、 $\Delta 942.9\%$ )

○経常的収支  $49.3$  億円  
(前年度 $\Delta 5.3$  億円、 $\Delta 9.7\%$ )  
人件費及び社会保障給付費等の増加による減収による

○公共資産整備収支  $\Delta 19.3$  億円  
(前年度 $+0.4$  億円、 $+2.0\%$ )  
地方債発行額の増加による

○投資・財務的収支  $\Delta 35.8$  億円  
(前年度 $\Delta 1.6$  億円、 $\Delta 4.7\%$ )  
基金積立額及び地方債償還額の増加による

資金収支計算書は、決算書と同様に現金の流れを示したのですが、3つの活動に区分して表している点が大きく異なります。

例年は、公共資産整備収支や、投資・財務的収支の赤字分を経常的収支の黒字で賄っていましたが、平成 26 年度については経常的収支の黒字幅が減少した影響で、単年度収支が赤字に転じました。

平成 26 年度に最も増減の大きい収支は、経常的収支(5.3 億円の減)となっています。

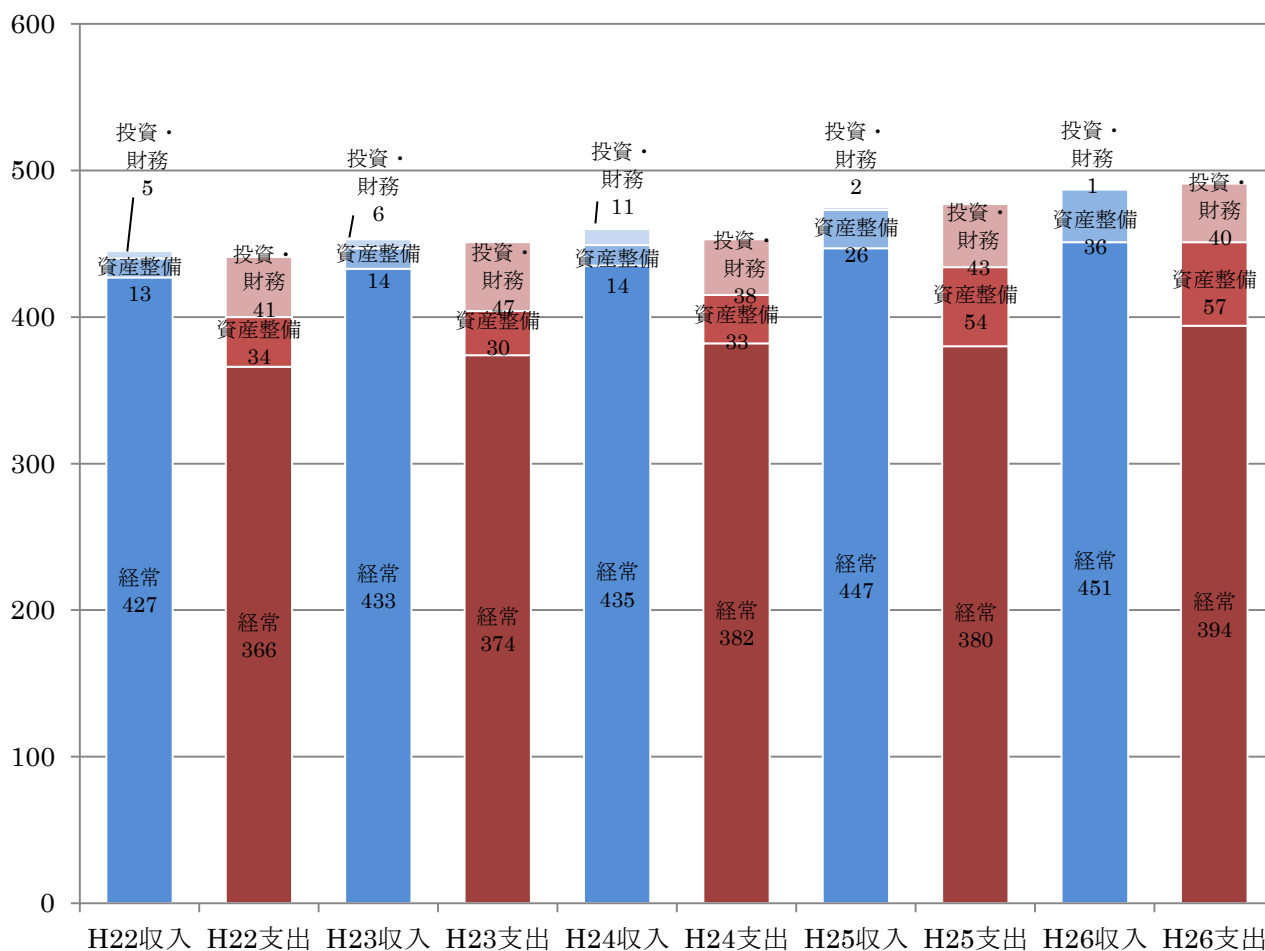
これは人件費及び社会保障給付費等の増によるものが主な要因です。

\* 資金収支計算書の詳細は 29 ページ



(2) 連結資金収支計算書の推移

(単位：億円)



\*平成 26 年度分の詳細は 46 ページ

上のグラフは、連結資金収支計算書の収支増減について、その推移を表したものです。

青いグラフが収入、赤いグラフが支出を表しており、それぞれ区分ごとに積み上げています。

平成 26 年度は経常的収支が前年度比 11 億円の減少となりました。主な要因として、前述の普通会計において、人件費及び社会保障給付費等の増により、経常収支が 5.3 億円の減となっていること。また、連結では、投資・財務的収支において、鴻巣行田北本環境資源組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合等の基金積立額が増加したことなどによるものです。

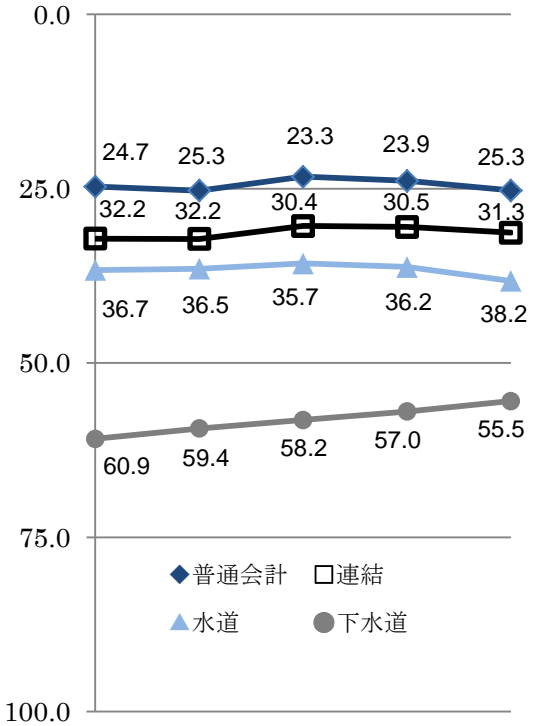
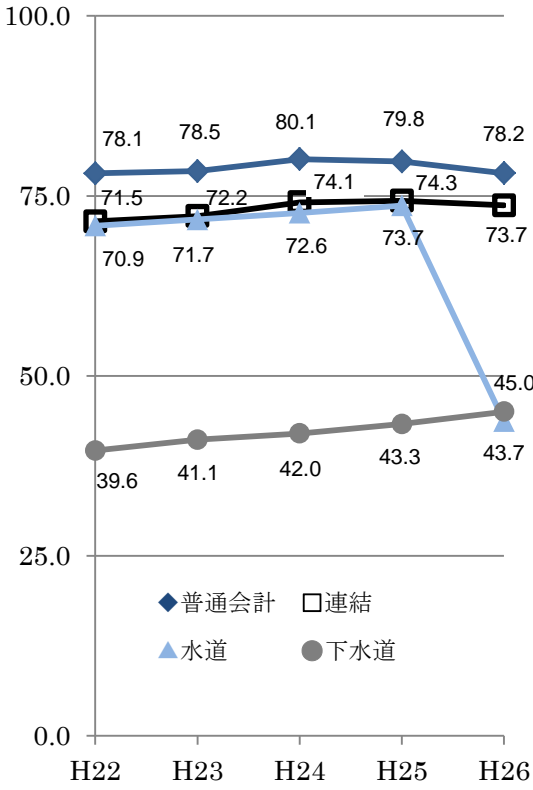


# 財務書類を活用した分析

## 1 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）

### 主な会計のこれまでの世代及び

#### 現役世代負担比率推移（単位：％）



### 主な会計の

#### 将来世代負担比率推移（単位：％）

社会資本整備の財源としての「純資産」と「負債」に着目し、公共資産に対する負債の割合を「将来世代の負担」、公共資産に対する純資産の割合を「これまでの世代及び現役世代の負担」として、世代間負担の比重を把握するものです。

将来世代の負担割合が低いほうが、財政の健全性という観点からは望ましいといえます。

ただし、公共資産は長期間にわたって利用されるため、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担割合が低すぎても良くありません。

グラフのとおりこれまでの世代及び現役世代の負担比率は、50%～90%が標準とされ、普通会計（78.2%）、連結（73.7%）とともにこの範囲の比率となっております。

将来世代の負担比率は普通会計で 25.3%、連結で 31.3%となっており、15%～40%が標準といわれていますので、将来世代への依存度は標準的な範囲であるといえ、いずれもほぼ横ばいで推移しています。

なお、負債のうち地方債からは社会資本の形成を直接目的としない特例地方債を含めていますが、これを除くとそれぞれ 10.8%、20.9%となっています。

水道会計は、普通会計などに比べると資産に対して地方債残高の割合が大きく、将来世代の負担比率がやや高くなっているものの、標準といわれる範囲内の数値となっています。なお、平成 26 年度は地方公営企業会計基準の見直しにより、従来は資本（＝借入資本金）として計上していた企業債等の負債計上の影響がでています。

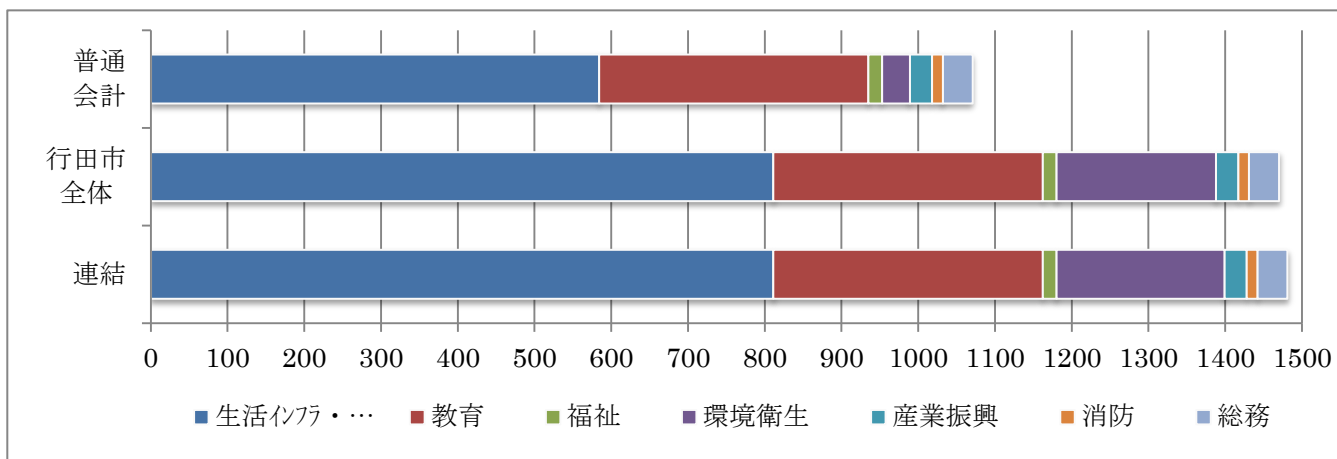
また、下水道会計は施設整備費の大部分を地方債の発行で賄えることとされており、当市においても将来世代への依存度が高くなっていることがわかります。

推移を見ると、全体的に将来世代の負担比率が低下傾向にあり、新たな借入が少なく、借金の返済が進んでいることが分かります。

ただしその分、老朽施設が増えてきているともいえます。

## 2 有形固定資産の行政目的別割合（貸借対照表）

有形固定資産の行政目的別の割合をみることで、どの行政分野の公共資産形成に比重が置かれているか把握することができます。（単位：億円）

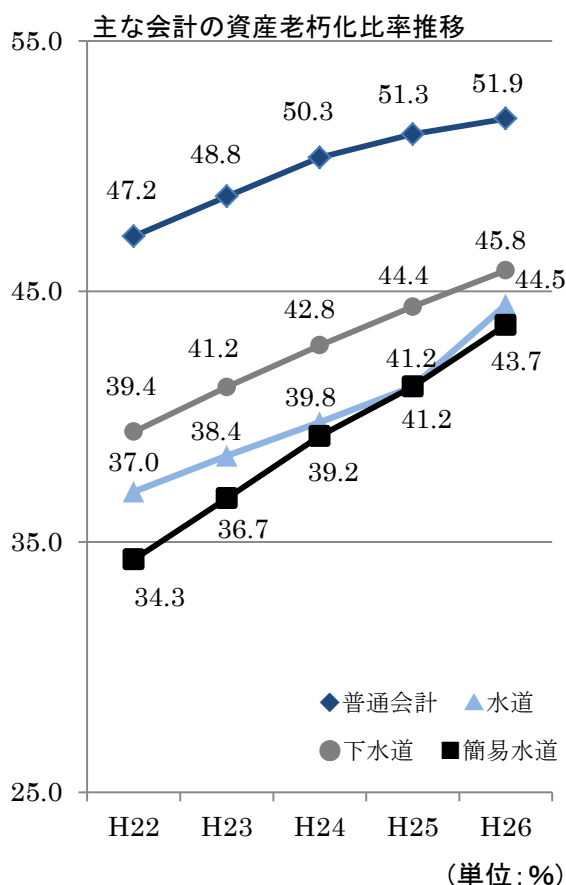


普通会計では、道路・水路や公園などの生活インフラ・国土保全（54.6%）、学校や公民館などの教育（32.8%）が大きい割合を占めています。

行田市全体では、下水道事業会計の下水道施設の影響で、生活インフラ・国土保全の額が227.0億円、水道事業会計・簡易水道事業会計の水道施設の影響で、環境衛生の割合が普通会計単体に比べて大きくなっています。

連結の場合、鴻巣行田北本環境資源組合など一部事務組合の廃棄物・し尿処理施設により、環境衛生の割合が行田市全体に比べて大きくなっています。

## 3 資産老朽化比率（貸借対照表）



有形固定資産のうち、減価償却の対象となる土地以外の資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

左のグラフに掲載した会計においては、全て比率が上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却が上回っているため、今後、施設の維持管理・更新費用が増大する懸念もあります。

普通会計では51.9%と、資産総額の半分が償却済みとなり、この傾向が特に顕著です。

これを目的別にみると、整備・改修を継続して行っている道路や公園などのインフラ、教育施設などは老朽化比率が低くなっていますが、建設から長期間経過し、修繕を行いながら使用を続けているごみ処理施設や保育所などは反対に老朽化が目立ってきています。

#### 4 地方債の交付税措置額を未収金と捉えた貸借対照表（貸借対照表）

地方債には、特例地方債をはじめとして償還額の全部、または一部が後年度に交付税に上乘せられて収入されるものがあります。その見込額について、将来の収入が約束されたものとして「未収金」とみなすと次のような貸借対照表ができます。

【もとの貸借対照表（連結）】				【未収金として把握した貸借対照表（連結）】			
借方		貸方		借方		貸方	
資産	1,623	負債	523	資産	1,899	負債	523
うち未収金	3	その他一般財源等	-174	うち未収金	279	その他一般財源等	102
		その他の純資産	1,274			その他の純資産	1,274
計	1,623	計	1,623	計	1,899	計	1,899

(単位：億円)

このように、地方債の交付税措置額を未収金として把握することで、翌年度以降に自由に使える財源がない（＝「その他一般財源等」がマイナス）状況ではあるものの、実質的に使える財源を捉えて財政状況を判断することができます。その推移が以下の表で、全体としては交付税措置のない地方債が減少している結果、財政状況が好転していると考えることができます。

【上記の計算により算出したその他一般財源等の推移（連結）】（単位：億円）

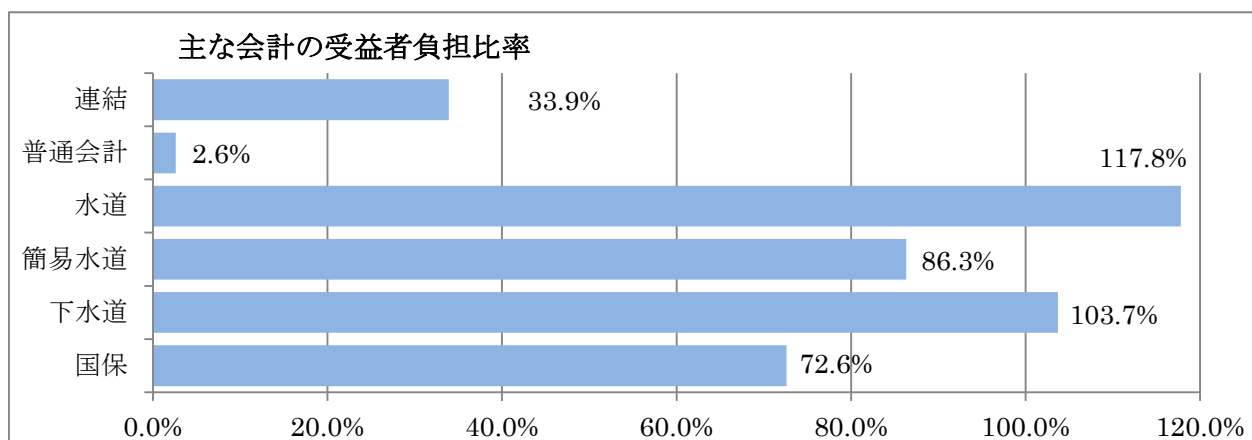
H22	H23	H24	H25	H26
129	137	136	143	102

#### 5 受益者負担比率（行政コスト計算書）

経常的な支出の財源として、使用料や負担金などの受益者負担金がどの程度収入され、経費を賄うことができているかが把握できます。

一般的に利益を目的としない公共団体では 2～8%程度が標準的とされます。また、独立採算が基本の公営企業会計では、100%を超えることが望ましいといわれます。

簡易水道については比率が低く、基金を取り崩して財源を確保しており、収益に対する施設の減価償却費が過大となっています。同様に比率の低い国保会計については、国県補助金が多くあるため、これを考慮すると概ね 100%となります。

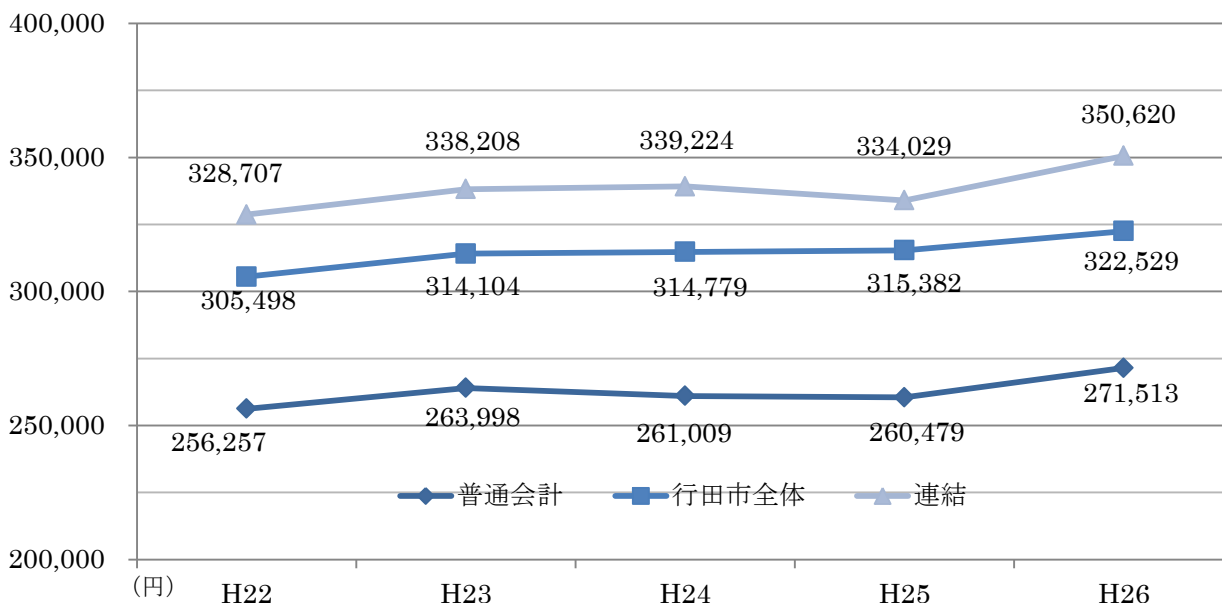


## 6 市民1人あたり行政コスト（行政コスト計算書）

その年の行政サービスを提供するためにかかった市民1人あたりのコストを算出し、行政活動の効率性を知ることができます。

社会保障給付費をはじめとしてコスト全体が増加傾向にあるため、その年の市税等で賄うべき市民1人あたりのコストも上昇傾向にあり、平成26年度と平成22年度で比較すると、普通会計で4.9%、連結で5.6%の増加となっています。

【市民1人あたり純経常行政コスト】



なお、ここには目的別などの数値を掲載していませんが、別途作成・公表している事業別、あるいは施設別の行政コスト計算書で、より詳細なコストの確認をすることができます。（平成26年度決算では10施設、10事業について作成しています。）

主な施設・事業の行政コスト指標（H26市税等投入額）

（単位：円）

<b>学校給食センター</b>		<b>郷土博物館</b>		<b>市立保育園3園</b>	
市民1人あたり	4,106	市民1人あたり	1,036	市民1人あたり	2,381
給食1食あたり	275	入館者1人あたり	1,016	児童1人あたり	905,394
<b>コミュニティセンターみずしろ</b>		<b>児童センター</b>		<b>市道維持補修事業</b>	
市民1人あたり	397	市民1人あたり	84	市民1人あたり	6,144
利用者1人あたり	1,576	利用者1人あたり	1,024	市道1㎡あたり	101
<b>戸籍住民基本台帳事務</b>		<b>ごみ処理事業</b>		<b>循環バス運行事業</b>	
市民1人あたり	1,552	市民1人あたり	8,411	市民1人あたり	992
証明1件あたり	1,379	ごみ1kgあたり	24	利用者1人あたり	361

\* 各施設・事業ごとに算出した行政コストから受益者負担などの経常収益を差し引き、住民基本台帳人口など単位あたりのコストを求めています。

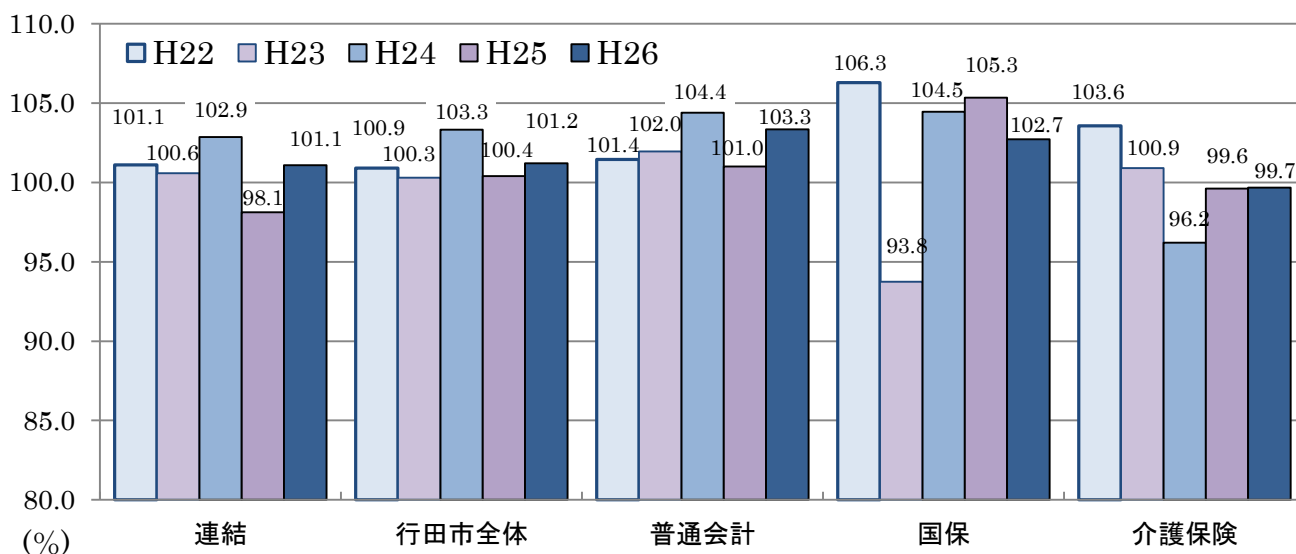
## 7 行政コスト対税率等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）

税金などの一般財源収入に対する純経常行政コストの比率によって、その年度の収入でコストが賄えているか、資産形成に回せる余裕がどのくらいあるかが分かります。

この比率が100%を上回る場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを、100%を下回る場合には、その年度のコストを賄ったうえに資産形成などのための余裕資金も残されていることを意味します。

全体としてコストが増大する中、市税等の一般財源や補助金収入は伸び悩んでおり、比率は100%を超えて悪化傾向にあります。

ただし、国の財源不足のために借り入れた臨時財政対策債15.3億円を一般財源に含めていない数値ですので、これを加えた場合には普通会計、行田市全体、連結のいずれも100%を下回っています。

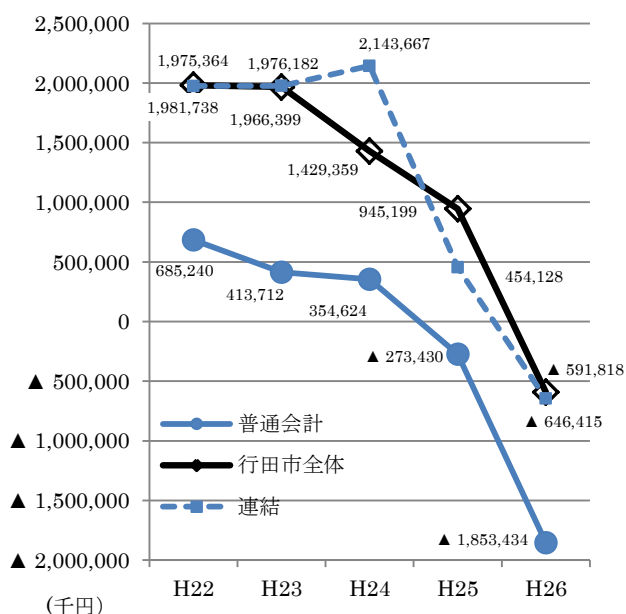


## 8 プライマリーバランス（資金収支計算書）

地方債収入と地方債の元利償還金を除いた収支を基礎的財政収支といい、その収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り持続可能な財政運営であるといわれています。数値がプラスであればプライマリーバランスは均衡していることとなります。

連結対象団体の資金増減は比較的小規模であり、年度ごとの大きな変動もないため行田市全体と連結のプライマリーバランスは値も近く、似たような変動をする傾向があります。

平成26年度は普通会計において小中学校特別教室エアコン設置や斎場式場棟の改修といった大規模事業が重なり、市債の新規発行額が増加したため、数値がマイナスとなっております。ただし、このような必要な借入れに関しても、後年度に交付税として措置される割合が高い有利な地方債を起債しております。今後はコストの抑制や財源確保などが課題となっております。



## 9 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」(貸借対照表)

公共資産は市民のものという視点に立って、市の貸借対照表を①市民の貸借対照表と②市長の貸借対照表に分けて捉えると下表のようになります。(p.17と同様に交付税として収入される見込みの地方債の元利償還金等を未収金と考えています。)

②の表では、市長が年度末時点で支払いを約束している債務に対し、蓄積した現金などの資産で賄いきれない部分を将来の市民負担が確定している金額と捉えています。

この将来の税負担と公共資産との関係を市民1人あたりの金額で表したのが①の表です。

$$\frac{\text{将来必要な税金}}{\text{H26 年度末人口}} = 124,146 \text{ 円}$$

10,431,743 千円  
84,028 人

②市長の連結貸借対照表 (単位：千円)

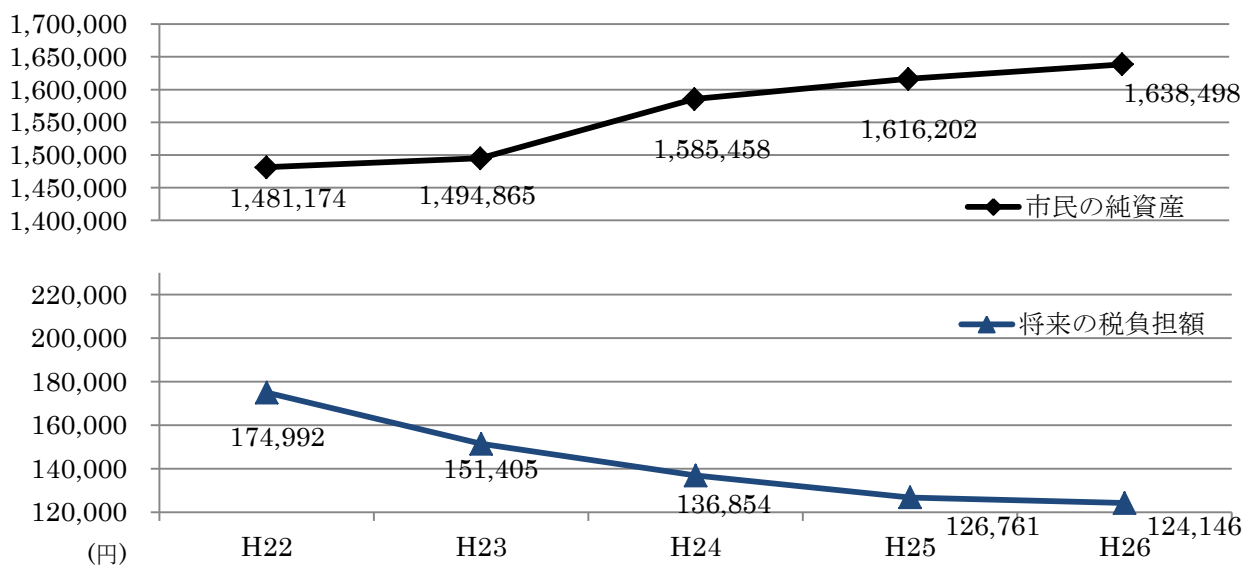
借方		貸方	
売却可能資産	1,208,149	地方債	42,858,673
投資等	6,339,150	その他固定負債	4,685,833
流動資産	34,285,236	流動負債	4,719,772
将来必要な税金	10,431,743		
計	52,264,278	計	52,264,278

①市民の連結貸借対照表 (単位：円)

借方		貸方	
公共資産	1,762,644	将来の税負担	124,146
		市民の純資産	1,638,498
計	1,762,644	計	1,762,644

このように計算した市民の純資産や将来の税負担の推移は、行政評価の指標と考えることもできます。行田市では、年々将来の税負担が減り、市民の純粋な資産が増加しており状況は改善傾向にあるといえます。

「市民の貸借対照表」における将来の税負担と市民の純資産の推移



## 分析のための算式、調整額などの一覧

p.15 将来世代の負担比率	$(A+B+C) \div D$ A:[貸借対照表]地方債(連結では関係団体長期借入金を含む) B:[貸借対照表]翌年度償還予定額 C:[貸借対照表]長期未払金、未払金 D:[貸借対照表]公共資産
p.15 これまでの世代及び 現役世代の負担比率	$A \div B$ A:[貸借対照表]純資産                      B:[貸借対照表]公共資産
p.16 資産老朽化比率	$A \div (B - C + A)$ A:[有形固定資産明細表]減価償却累計額 B:[貸借対照表]有形固定資産 C:[有形固定資産明細表]土地
p.17 未収金とみなした地方債元利 償還金等の交付税算入見込額	健全化判断比率算定様式4⑩表より:27,643,805千円 (参考)H25:26,283,297千円、H24:25,426,162千円、 H23:24,976,550千円、H22:24,341,025千円
p.17 受益者負担比率	$A \div B$ A:[行政コスト計算書]経常収益合計    B:[行政コスト計算書]経常行政コスト
p.18 市民1人あたり行政コスト	$A \div B$ A:[行政コスト計算書]純経常行政コスト B:年度末現在の住民基本台帳人口 H22 85,719人 H23 85,194人 H24 85,648人 H25 84,870人 H26 84,028人
p.19 行政コスト対税収等比率	$A \div (B + C)$ A:[行政コスト計算書]純経常行政コスト B:[純資産変動計算書]一般財源 C:[純資産変動計算書]補助金等受入
p.19 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	$(A - B - C) - (D - E - F)$ A:[資金収支計算書]収入の総額 B:[資金収支計算書]地方債発行額の総額 C:財政調整基金等の取崩額 D:[資金収支計算書]支出の総額 E:[資金収支計算書]地方債償還額+支払利息 F:財政調整基金等の積立額
p.20 市民の貸借対照表と 市長の貸借対照表	市民の公共資産:有形固定資産+無形固定資産



## 用語解説

### 科目振替(かもくふりかえ)

公共資産の整備などに伴う財源の移動を整理するものです。

(例) 公共資産を整備したときは、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金」、「公共資産等整備一般財源等」へ整備に要した財源を移動します。

### 公共資産除売却損益(こうきょうしさんじよばいきやくそんえき)

公共資産の除却による資産の減少と、売却による損益です。

### 賞与引当金(しょうよひきあてきん)

翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の勤労に対応する部分の金額です。

### 退職手当引当金(たいしよくてあてひきあてきん)

在職中の全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合の退職金の支払い見込額です。

### 退職手当引当金繰入等(たいしよくてあてひきあてきんくりいれとう)

当該年度の引当金と前年度の引当金の差額に、当該年度の退職手当支給額を足した金額です。

### 長期延滞債権(ちょうきえんたいさいけん)

長期滞納となっている税金など、1年を超えて収入されていない債権です。

### 長期未払金(ちょうきみばらいきん)

未払金のうち、支払期限まで1年を超える期間があるものです。

### 売却可能資産(ばいきやくかのうしさん)

市の保有する公共資産のうち、使用されていないもの、売却が予定されているものです。

### 物件費(ぶっけんひ)

建設事業費などを除く消費的支出で、電気料や消耗品費などの需用費、臨時職員賃金、委託料などです。

### 未収金(みしゅうきん)

収入未済額のうち、年度内に債権が発生した分です。(1年以内の短期の延滞債権)

### 未払金(みばらいきん)

貸借対照表(負債)に計上すべき債務負担行為のうち、翌年度に支出予定の額です。

### 有形固定資産(ゆうけいこていしさん)

庁舎や道路、公園、学校など、現に行政サービス提供に使用されている資産です。



## 資料

1	普通会計財務書類 4 表.....	24
2	普通会計財務書類の付属明細書.....	30
	・有形固定資産明細表	
	・主な施設の状況	
	・売却可能資産明細表	
	・投資及び出資金明細表	
	・基金等明細表	
	・退職手当引当金計算表	
	・債務負担行為明細表	
	・貸付金・長期延滞債権・未収金明細表	
3	行田市全体の財務書類 4 表.....	37
4	連結財務書類 4 表.....	42
5	連結明細.....	47
	・連結対象法人等明細表	
	・連結内訳表	
	・相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	
	・地方債等明細表	
	・退職手当等引当金明細表	

## 貸借対照表（普通会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">24,965,656</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">58,440,152</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">35,072,561</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,804,614</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">3,577,229</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">2,903,593</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">1,400,517</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">3,592,475</span>
⑦総務 <span style="float: right;">3,857,553</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">107,056,219</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">28,558,131</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">0</span>	
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">1,208,149</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">108,264,368</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">2,357,172</span>
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
2 投資等	(3) 未払金 <span style="float: right;">30,263</span>
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">537,169</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">256,712</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">237,059</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">3,161,663</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">256,712</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">73,079</span>	負 債 合 計 <span style="float: right;">31,719,794</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">911,623</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">2,536,367</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">9,055,055</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">687,586</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">79,980,350</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 14,640,894</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">10,221,498</span>
基金等計 <span style="float: right;">4,135,576</span>	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">84,616,009</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">646,678</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 194,720</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">4,917,325</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">1,751,326</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">149,257</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">1,212,755</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">3,113,338</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">55,284</span>	
②その他 <span style="float: right;">11,279</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 25,791</span>	
未収金計 <span style="float: right;">40,772</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">3,154,110</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">116,335,803</span>	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">116,335,803</span>

【貸借対照表に関する注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,887,503 千円
	②教育	303,462 千円
	③福祉	186,381 千円
	④環境衛生	379,597 千円
	⑤産業振興	968,698 千円
	⑥消防	1,105 千円
	⑦総務	1,250,998 千円
	計	5,977,744 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,584,959 千円
	②地方債	189,456 千円
	③一般財源等	4,203,329 千円
	計	5,977,744 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,314,186 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,805,440千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,277,520 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,322,828 千円	27,322,828 千円	
債務負担行為支出予定額	36,318 千円	0 千円	36,318 千円
公営事業地方債負担見込額	10,788,730 千円		10,788,730 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,129,644 千円	4,129,644 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	36,759,458 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,178,593 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,937,060 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,643,805 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,518,062 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は35,661,053千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,023,474千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産の土地の中から対象となるものを選定しました。時価評価額の算定については、路線価方式を採用しています。

# 行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,905,145	16.7%	364,790	635,425	523,391	236,157
	(2)退職手当引当金繰入等	101,680	0.4%	7,940	15,532	13,006	5,697
	(3)賞与引当金繰入額	237,059	1.0%	18,510	36,212	30,323	13,281
	小 計	4,243,883	18.1%	391,240	687,169	566,721	255,135
2	(1)物件費	4,199,742	17.9%	326,262	1,527,766	472,382	820,252
	(2)維持補修費	299,933	1.3%	177,590	38,233	4,132	44,144
	(3)減価償却費	3,093,753	13.2%	1,462,828	861,350	157,074	129,413
	小 計	7,593,428	32.4%	1,966,680	2,427,349	633,588	993,809
3	(1)社会保障給付	6,208,834	26.5%		174,903	6,028,983	4,948
	(2)補助金等	1,300,485	5.6%	9,715	88,157	295,775	390,417
	(3)他会計等への支出額	3,506,121	15.0%	1,190,000	0	2,250,621	49,800
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	236,579	1.1%	1,244	0	0	42,250
	小 計	11,252,019	48.1%	1,200,959	263,060	8,575,379	487,415
4	(1)支払利息	284,691	1.2%				
	(2)回収不能見込計上額	53,718	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	338,409	1.4%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	23,427,739		3,558,879	3,377,578	9,775,688	1,736,359	
( 構 成 比 率 )			15.2%	14.4%	41.7%	7.4%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	312,024		78,298	15,684	48,817	17,565
2 分担金・負担金・寄附金 c	301,031		0	3,997	280,510	9,878
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	613,055		78,298	19,681	329,327	27,443
d/a	2.6%		2.2%	0.6%	3.4%	1.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	22,814,684		3,480,581	3,357,897	9,446,361	1,708,916

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
166,768	723,052	1,000,051	255,511			0
3,957	17,924	31,274	6,350			0
9,226	41,789	72,912	14,805			0
179,951	782,765	1,104,237	276,666			0
91,175	131,103	813,821	16,981			0
9,458	2,890	23,486	0			
212,262	115,253	155,573	0			
312,895	249,246	992,880	16,981	0		0
231,874	29,319	252,104	3,124			0
0	15,700	0	0			0
125,418	0	67,667	0			0
357,292	45,019	319,771	3,124			0
				284,691		
					53,718	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	284,691	53,718	0
850,138	1,077,030	2,416,888	296,771	284,691	53,718	0
3.6%	4.6%	10.3%	1.3%	1.2%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
94	563	38,693	0	6,015		0	106,295
0	0	166	0	0		0	6,480
94	563	38,859	0	6,015		0	112,775
0.0%	0.1%	1.6%	0.0%	2.1%		0.0%	
850,044	1,076,467	2,378,029	296,771	278,676	53,718	0	△ 112,775

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,378,023	9,216,296	79,784,528	△ 13,871,757	10,248,956
純経常行政コスト	△ 22,814,684			△ 22,814,684	
一般財源					
地方税	10,376,516			10,376,516	
地方交付税	4,638,269			4,638,269	
その他行政コスト充当財源	2,074,531			2,074,531	
補助金等受入	4,986,654	219,230		4,767,424	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	4,154			4,154	
投資損失	4			4	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,677,522	△ 1,677,522	
公共資産処分による財源増			△ 4,154	4,154	
貸付金・出資金等への財源投入			2,089	△ 2,089	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 51,169	51,169	
減価償却による財源増		△ 380,471	△ 2,713,282	3,093,753	0
地方債償還に伴う財源振替			1,284,816	△ 1,284,816	
資産評価替えによる変動額	△ 27,458				△ 27,458
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	84,616,009	9,055,055	79,980,350	△ 14,640,894	10,221,498

## 資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,318,419
物件費	4,199,742
社会保障給付	6,208,834
補助金等	1,300,485
支払利息	284,691
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,407,346
その他支出	299,933
支 出 合 計	19,019,450
地方税	10,387,605
地方交付税	4,638,269
国県補助金等	4,742,290
使用料・手数料	311,876
分担金・負担金・寄附金	303,166
諸収入	591,907
地方債発行額	1,525,346
基金取崩額	0
その他収入	1,446,611
収 入 合 計	23,947,070
経 常 的 収 支 額	4,927,620

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,444,881
公共資産整備補助金等支出	236,579
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,700
支 出 合 計	4,697,160
国県補助金等	244,364
地方債発行額	2,471,800
基金取崩額	35,897
その他収入	14,730
収 入 合 計	2,766,791
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,930,369

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	230
貸付金	1,500
基金積立額	306,615
定額運用基金への繰出支出	359
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,083,075
地方債償還額	2,241,951
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,633,730
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,060
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	27,857
その他収入	7,631
収 入 合 計	50,548
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,583,182

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 585,932
期首歳計現金残高	1,798,687
期末歳計現金残高	1,212,755

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,764,409
地方債発行額	△ 3,997,146
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 27,350,340
地方債償還額	2,526,642
財政調整基金等積立額	203,001
基礎的財政収支	△ 1,853,434

有形固定資産明細表(平成26年用)

(単位:千円) ※参考

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	寄附された資産等		貸借対照表計上額		資産老朽化 比率 C/B
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	土地 E		償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額		
生活インフラ・国土保全	20,812,534	68,685,265	31,057,647	1,462,828	37,627,618			58,440,152	0	45.2%	
道路	6,527,860	30,620,550	12,003,380	624,489	18,617,170			25,145,030		39.2%	
橋りょう	158,946	953,331	382,717	15,318	570,614			729,560		40.1%	
河川	194,070	12,618,490	5,144,306	253,899	7,474,184			7,668,254		40.8%	
砂防	0	0	0	0	0			0		-	
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-	
港湾	0	0	0	0	0			0		-	
都市計画	13,002,218	19,364,934	10,225,497	450,762	9,139,437			22,141,655	0	52.8%	
街路	6,388,300	5,409,161	2,537,134	112,671	2,872,027			9,260,327		46.9%	
都市下水路	0	0	0	0	0			0		-	
区画整理	1,624,290	1,122,815	1,000,267	14,121	122,548			1,746,838		89.1%	
公園	4,989,628	12,423,968	6,460,344	307,611	5,963,624			10,953,252		52.0%	
その他	0	408,990	227,752	16,359	181,238			181,238		55.7%	
住宅	929,440	5,030,339	3,263,740	114,456	1,766,599			2,696,039		64.9%	
空港	0	0	0	0	0			0		-	
その他	0	97,621	38,007	3,904	59,614			59,614		38.9%	
教育	10,450,089	44,615,418	19,992,946	861,350	24,622,472			35,072,561	0	44.8%	
小学校	4,962,758	15,076,636	7,288,079	287,065	7,788,557			12,751,315		48.3%	
中学校	3,465,128	13,856,643	6,455,646	265,933	7,400,997			10,866,125		46.6%	
高等学校	0	0	0	0	0			0		-	
幼稚園	0	0	0	0	0			0		-	
特殊学校	0	0	0	0	0			0		-	
大学	0	0	0	0	0			0		-	
各種学校	0	0	0	0	0			0		-	
社会教育	1,104,996	7,859,711	3,074,326	154,874	4,785,385			5,890,381		39.1%	
その他	917,207	7,822,428	3,174,895	153,478	4,647,533			5,564,740		40.6%	
福祉	326,275	4,886,550	3,408,211	157,074	1,478,339			1,804,614	0	69.7%	
保育所	126,289	498,437	438,519	3,565	59,918			186,207		88.0%	
その他	199,986	4,388,113	2,969,692	153,509	1,418,421			1,618,407		67.7%	
環境衛生	1,769,152	6,387,483	4,579,406	129,413	1,808,077			3,577,229	0	71.7%	
清掃	1,530,082	4,717,000	3,823,618	114,504	893,382			2,423,464	0	81.1%	
ごみ処理	665,123	1,131,617	1,074,962	14,890	56,655			721,778		95.0%	
し尿処理	179,557	2,621,284	2,460,651	70,934	160,633			340,190		93.9%	
その他	685,402	964,099	288,005	28,880	676,094			1,361,496		29.9%	
保健衛生	111,659	403,167	399,375	728	3,792			115,451		99.1%	
その他	127,411	1,267,316	356,413	14,181	910,903			1,038,314		28.1%	
産業振興	911,001	13,402,653	11,410,061	212,262	1,992,592			2,903,593	0	85.1%	
労働	29,387	190,788	140,982	3,706	49,806			79,193		73.9%	
農林水産業	716,974	11,733,361	9,867,404	198,675	1,865,957			2,582,931	0	84.1%	
造林	0	0	0	0	0			0		-	
林道	0	0	0	0	0			0		-	
治山	0	0	0	0	0			0		-	
砂防	0	0	0	0	0			0		-	
港湾	0	0	0	0	0			0		-	
農業農村整備	582,540	9,635,441	8,076,249	152,767	1,559,192			2,141,732		83.8%	
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-	
その他	134,434	2,097,920	1,791,155	45,908	306,765			441,199		85.4%	
商工	164,640	1,478,504	1,401,675	9,881	76,829			241,469	0	94.8%	
国立公園等	0	0	0	0	0			0		-	
観光	0	102,242	69,632	3,607	32,610			32,610		68.1%	
その他	164,640	1,376,262	1,332,043	6,274	44,219			208,859		96.8%	
消防(警察)	202,021	4,596,411	3,397,915	115,253	1,198,496			1,400,517	0	73.9%	
庁舎	135,648	683,779	437,846	13,677	245,933			381,581		64.0%	
その他	66,373	3,912,632	2,960,069	101,576	952,563			1,018,936		75.7%	
総務	1,189,981	5,844,860	3,177,288	155,573	2,667,572			3,857,553	0	54.4%	
庁舎等	283,737	1,976,915	683,884	37,214	1,293,031			1,576,768		34.6%	
その他	906,244	3,867,945	2,493,404	118,359	1,374,541			2,280,785		64.5%	
合計	35,661,053	148,418,640	77,023,474	3,093,753	71,395,166			107,056,219	0	51.9%	



## 主な施設の状況

(単位:千円)

施設名	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
庁舎	S44	270,000	243,000	27,000
南河原支所	S59	193,958	116,375	77,583
コミュニティセンターみずしろ	S53	279,690	201,377	78,313
男女共同参画推進センター	H18	281,481	45,037	236,444
教育文化センターみらい	H14	2,271,869	545,249	1,726,620
総合福祉会館	H10	2,250,885	720,283	1,530,602
長野保育園	S55	120,050	120,050	0
持田保育園	S56	129,080	129,080	0
南河原保育園	S53	63,200	63,200	0
老人福祉センター永寿荘	S47	98,726	79,486	19,240
老人福祉センター南河原荘	S52	84,455	62,497	21,958
保健センター	S52	135,925	86,245	49,680
環境センター	H2	520,236	249,713	270,523
斎場	S53	234,350	168,732	65,618
商工センター	S57	1,033,810	661,638	372,172
総合公園	S61~H18	805,130	732,776	72,354
古代蓮会館	H12	978,768	274,055	704,713
市営住宅	S28~H6	3,555,784	2,581,400	974,384
消防本部・分署	S59~H3	608,855	357,368	251,487
小学校	S40~H8	7,583,184	4,852,587	2,730,597
中学校	S36~H13	7,562,020	4,203,197	3,358,823
公民館	S53~H23	1,900,377	1,105,126	795,251
郷土博物館	S61	645,180	361,301	283,879
産業文化会館	S45	618,780	544,526	74,254
忍城櫓	S62	266,000	143,640	122,360
鐘楼	H3	72,100	33,166	38,934
総合体育館	H6	4,129,270	1,651,708	2,477,562
給食センター	H6	875,067	350,027	525,040

※減価償却は、資産取得の翌年度から開始

売却可能資産明細表（平成26年度）

（土地のみ。建物等の売却可能資産なし）

所在地	件数 (筆数)	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借 対照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
北河原	4	6,033.00	0	13,134	13,134	13,538	△ 404
須加	10	2,107.74	0	14,708	14,708	15,159	△ 451
斎条	6	370.44	0	3,271	3,271	3,370	△ 99
小見	2	412.94	0	3,683	3,683	3,778	△ 95
荒木	2	782.06	0	7,735	7,735	7,916	△ 181
真名板	1	708.00	1,628	6,216	4,588	6,531	△ 315
藤原町1丁目	1	1,362.00	0	31,153	31,153	31,917	△ 764
若小玉	7	465.65	0	5,220	5,220	5,352	△ 132
富士見町1丁目	1	205.42	0	6,571	6,571	6,821	△ 250
桜町1丁目	2	669.33	0	21,768	21,768	22,342	△ 574
桜町2丁目	2	963.11	0	27,456	27,456	29,383	△ 1,927
長野	1	489.00	0	7,353	7,353	7,566	△ 213
長野1丁目	2	226.27	0	6,095	6,095	6,331	△ 236
長野4丁目	5	759.92	64,052	20,188	△ 43,864	20,976	△ 788
長野5丁目	6	2,695.86	0	85,105	85,105	85,105	0
小針	6	2,081.39	1,769	17,527	15,758	18,148	△ 621
埼玉	3	1,713.18	396	20,163	19,767	20,890	△ 727
緑町	1	179.05	0	3,408	3,408	3,495	△ 87
佐間1丁目	2	515.00	0	16,999	16,999	17,295	△ 296
佐間3丁目	1	195.76	15,783	6,283	△ 9,500	6,379	△ 96
渡柳	1	67.04	0	760	760	779	△ 19
下忍	3	2,271.82	0	28,570	28,570	29,847	△ 1,277
棚田町1丁目	3	2,071.74	0	75,980	75,980	77,447	△ 1,467
棚田町2丁目	3	417.80	0	15,108	15,108	15,237	△ 129
深水町	2	39.41	0	1,377	1,377	1,389	△ 12
門井町1丁目	2	138.39	0	5,497	5,497	5,557	△ 60
沓里山町	11	5,674.28	0	291,902	291,902	298,207	△ 6,305
清水町	2	232.02	0	10,555	10,555	10,791	△ 236
矢場2丁目	6	713.36	0	19,918	19,918	20,577	△ 659
本丸	8	2,969.49	0	94,126	94,126	96,785	△ 2,659
城南	4	1,282.00	0	35,668	35,668	36,812	△ 1,144
持田	21	2,363.36	0	57,387	57,387	57,947	△ 560
持田2丁目	1	237.55	0	5,241	5,241	5,365	△ 124
持田3丁目	2	341.89	0	10,793	10,793	10,918	△ 125
持田4丁目	2	305.51	0	10,109	10,109	10,280	△ 171
城西1丁目	1	1,553.71	0	45,277	45,277	46,927	△ 1,650
城西3丁目	1	92.56	0	2,741	2,741	2,839	△ 98
和田	2	51.11	0	140	140	143	△ 3
小敷田	2	590.52	0	5,995	5,995	6,148	△ 153
上池守	12	6,566.63	0	38,687	38,687	39,683	△ 996
宮本	2	328.09	0	9,627	9,627	10,017	△ 390
行田	1	62.47	0	1,304	1,304	1,346	△ 42
旭町	2	127.50	0	3,954	3,954	4,078	△ 124
向町	2	103.00	16	3,131	3,115	3,232	△ 101
天満	2	52.88	0	1,628	1,628	1,671	△ 43
忍1丁目	7	395.21	0	12,190	12,190	12,591	△ 401
中央	6	833.94	400	25,107	24,707	25,908	△ 801
犬塚	2	932.00	0	1,945	1,945	2,042	△ 97
馬見塚	1	198.00	0	413	413	434	△ 21
中江袋	2	9,876.95	0	61,599	61,599	64,668	△ 3,069
南河原	4	1,918.88	6,030	7,384	1,354	7,804	△ 420
<b>合計</b>	<b>185</b>	<b>65,744.23</b>	<b>90,074</b>	<b>1,208,149</b>	<b>1,118,075</b>	<b>1,239,761</b>	<b>-31,612</b>
うち貸付地	54	27,649.10	—	447,440			
うち未利用地等	131	38,095.13	—	760,709			

(注) 平成26年度末における売却可能資産は、普通財産の土地の中から対象となるものを選定しました。

投資及び出資金明細表（平成26年度）

時価のあるもの  
(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	投資損失 (E × 0.7 ≥ Cの場合) (E) - (C)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (E) - (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
株式会社埼玉福祉会館	1	0	0	0	0	0	0	0	5	-5
株式会社テレビ埼玉	3,600	500	1,800	500	1,800	0	0	1,800	1,800	0
合 計	-	-	1,800	-	1,800	0	0	1,805	1,805	-5

時価のないものうち連結対象団体に対するもの  
(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

出資(出損)先名	帳簿価額 (A)	出資(出損)割合 (%) (B)	出資(出損)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	評価差額 (参考) 財産に関する 調整記載額
行田市水道事業会計	19,823	0.75%	6,862,172	51,466	0	0
行田市土地開発公社	5,000	100%	107,498	107,498	0	5,000
駒行市産業・文化・スポーツいきいき財団	200,000	100%	203,360	203,360	0	200,000
合 計	224,823	-	-	362,324	0	205,000

時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの  
(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

出資(出損)先名	帳簿価額 (A)	出資(出損)割合 (%) (B)	出資(出損)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	評価差額 (参考) 財産に関する 調整記載額
埼玉県信用保証協会	10,898	0.03%	72,696,799	25,377	0	10,899
駒崎玉県下水道公社	835	0.76%	205,708	1,561	0	835
埼玉県農業信用基金協会	5,950	0.06%	12,936,436	7,364	0	5,950
社崎玉県農林公社	5,675	0.43%	989,983	4,270	0	5,675
駒崎玉伝統工業協会	300	0.50%	80,897	404	0	300
行田ケーアールレド株式会社	2,317	0.53%	213,343	1,131	1,186	5,000
地方公共団体金融機構	5,300	0.03%	173,489,000	55,384	0	5,300
合 計	31,275	-	-	95,491	1,186	33,959

基金等明細表（平成26年度）

名 称	現金・預金	有価証券							
		右以外の 有価証券	市場価格のある有価証券(満期保有目的のものを除く)					帳簿価額 (昨年度貸借対照表 計上額)	当年度増減分 資産評価差額
			市場価格	取得価額	資産評価差額				
【流動資産】									
財政調整基金	1,751,326	0				0		0	
減債基金	149,257	0				0		0	
【投資等】									
退職手当目的基金	911,623	0				0		0	
その他特定目的基金	2,125,130	411,237	411,237			0		0	
土地開発基金	205,514	0				0		0	
その他定額運用基金		0				0		0	
退職手当組合積立金		0				0		0	

債務負担行為明細表（平成26年度）

相手先名	物件の購入等			債務保証		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)
地方独立行政法人						
小 計	0	0	0	0	0	0
地方三公社						
行田市土地開発公社						
小 計	0	0	0	0	0	0
第三セクター等						
小 計	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債						
小 計	0	0	0	0	0	0
その他の団体						
業務委託・機器借上等						
農業災害資金利子補給						
土地改良事業資金償還金						
社会福祉施設整備資金償還金						
震災住宅復旧資金利子補給						
小 計	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

土地						その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に 関する調書 記載額
右以外の土地	現に事業の用に供しておらず、事業の用に供する見込みもない土地、及び行政財産として事業の用に供する見込みはあるものの時期が明らかにされていない土地							
	売却可能価額	取得価額	資産評価差額	帳簿価額 (昨年度貸借対照表 計上額)	当年度増減分 資産評価差額			
0			0		0		1,751,326	
0			0		0		149,257	
0			0		0		911,623	
0			0		0		2,536,367	
482,072	482,072		0		0		687,586	
0			0		0		0	
0			0		0		0	

(単位：千円)

損失補償			その他		
長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)
0	0	0	0	0	0
					0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
			0	30,263	1,276,678
			0	0	33
			0	0	13,919
			0	0	23,441
			0	0	115
0	0	0	0	30,263	1,314,186
0	0	0	0	30,263	1,314,186

## 退職手当引当金計算表（平成26年度）

（単位：千円）

（地方公共団体財政健全化法 様式4⑤A中 「一般職に属する職員」及び 「特別職に属する職員」の合算値）	（地方公共団体財政健全化法 様式4⑤A中「将来負担額」）	支払予定退職手当総額	翌年度支払予定退職手当額 （退職手当組合に加入している 団体は計上の必要なし）	差引額 （貸借対照表の負債の部 ③退職手当引当金）
4,129,644	4,129,644	4,129,644	537,169	3,592,475

## 貸付金明細表（平成26年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	2,408		0
同和対策住宅建設資金貸付金	4,255		0
老人保健施設整備資金貸付金	66,416		0
災害生活資金貸付金	0		0
合 計	73,079		0

## 長期延滞債権明細表（平成26年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	200		0
同和対策住宅建設資金貸付金	182,189		7,443
災害生活資金貸付金	704		0
【市町村税等に関する未収金】			
市税	368,581		174,102
【その他の未収金】			
分担金・負担金	6,571		1,183
使用料・手数料	21,418		2,682
財産収入	1,242		0
諸収入	65,773		9,310
合 計	646,678	-	194,720

## 未収金明細表（平成26年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】			
市税	55,284		25,586
【その他の未収金】			
分担金・負担金	2,434		0
使用料・手数料	1,486		0
財産収入	0		0
諸収入	7,359		205
合 計	66,563	-	25,791

# 行田市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体債 <span style="float: right;">43,059,126</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">81,142,374</span>	(2) 関係団体長期借入金 <span style="float: right;">0</span>
②教育 <span style="float: right;">35,072,561</span>	(3) 長期未払金 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,804,614</span>	(4) 引当金 <span style="float: right;">4,031,588</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">20,822,824</span>	①退職手当引当金 <span style="float: right;">3,724,422</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">2,903,593</span>	②その他引当金 <span style="float: right;">307,166</span>
⑥消防 <span style="float: right;">1,400,517</span>	(5) その他 <span style="float: right;">△ 206,795</span>
⑦総務 <span style="float: right;">3,857,553</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">46,883,919</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">147,004,036</span>	
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">15</span>	<b>2 流動負債</b>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">1,208,149</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">3,545,564</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">148,212,200</span>	① 地方公共団体 <span style="float: right;">3,545,564</span>
	② 関係団体 <span style="float: right;">0</span>
<b>2 投資等</b>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">236,889</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">296,716</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">74,319</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">546,052</span>
(3) 基金等 <span style="float: right;">4,427,506</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">255,415</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">1,262,467</span>	(6) その他 <span style="float: right;">9,180</span>
(5) その他 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">4,652,927</span>
(6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 541,224</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">5,459,957</span>	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">51,536,846</span>
<b>3 流動資産</b>	
(1) 資金 <span style="float: right;">5,759,666</span>	<b>[純資産の部]</b>
①財政調整基金 <span style="float: right;">1,751,326</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">15,616,631</span>
②減債基金 <span style="float: right;">149,257</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">100,174,424</span>
③歳計現金 <span style="float: right;">3,859,083</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 17,869,585</span>
(2) 未収金 <span style="float: right;">254,612</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">10,221,498</span>
①地方税 <span style="float: right;">55,284</span>	
②その他 <span style="float: right;">199,328</span>	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">108,142,968</span>
(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">0</span>	
(4) その他 <span style="float: right;">58,038</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 64,659</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">6,007,657</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">159,679,814</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">159,679,814</span>

# 行田市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	4,153,612	10.5%	435,481	635,425	622,958	312,582
	(2)退職手当引当金繰入等	96,440	0.2%	7,940	15,532	13,006	457
	(3)賞与引当金繰入額	255,415	0.6%	23,723	36,212	35,847	20,900
	小 計	4,505,466	11.3%	467,144	687,169	671,812	333,939
2	(1)物件費	5,198,812	13.1%	462,169	1,527,766	781,200	1,372,775
	(2)維持補修費	354,280	0.9%	200,380	38,233	4,132	75,701
	(3)減価償却費	4,606,947	11.6%	2,283,718	861,350	157,074	821,717
	小 計	10,160,039	25.6%	2,946,267	2,427,349	942,406	2,270,193
3	(1)社会保障給付	17,864,091	45.0%		174,903	17,684,240	4,948
	(2)補助金等	5,281,725	13.3%	283,099	88,157	3,988,606	390,489
	(3)他会計等への支出額	679,195	1.7%	0	0	679,597	△ 15,700
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	290,632	0.7%	55,297	0	0	42,250
	小 計	24,115,643	59.9%	338,396	263,060	22,352,443	421,987
4	(1)支払利息	720,456	1.8%				
	(2)回収不能見込計上額	120,741	0.3%				
	(3)その他行政コスト	118,248	0.3%	0	0	113,645	4,603
	小 計	959,445	2.4%	0	0	113,645	4,603
経 常 行 政 コ ス ト a	39,740,593		3,751,807	3,377,578	24,080,306	3,030,722	
( 構 成 比 率 )			9.5%	8.5%	60.6%	7.6%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	312,024		78,298	15,684	48,817	17,565
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,233,670		9,755	3,997	6,188,471	24,793
3 保 険 料 d	3,825,939		0	0	3,825,939	0
4 事 業 収 益 e	1,974,514		566,638	0	0	1,386,114
5 その他特定行政サービス収入 f	292,944		1,214	0	45,051	246,617
6 他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c + d + e + f + g ) h	12,639,091		655,905	19,681	10,108,278	1,675,089
h/a	31.8%		17.5%	0.6%	42.0%	55.3%
(差引)純経常行政コスト a-h	27,101,502		3,095,902	3,357,897	13,972,028	1,355,633



(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
166,768	723,052	1,001,835	255,511			0
3,957	17,924	31,274	6,350			0
9,226	41,789	72,912	14,805			0
179,951	782,765	1,106,021	276,666			0
91,175	131,103	815,643	16,981			0
9,458	2,890	23,486	0			
212,262	115,253	155,573	0			
312,895	249,246	994,702	16,981	0		0
231,874	29,319	267,057	3,124			0
0	15,700	△ 402	0			0
125,418	0	67,667	0			0
357,292	45,019	334,322	3,124			0
				720,456		
					120,741	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	720,456	120,741	0
850,138	1,077,030	2,435,045	296,771	720,456	120,741	0
2.1%	2.7%	6.1%	0.8%	1.8%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
94	563	38,693	0	6,015		0	106,295
0	0	174	0	0		0	6,480
0	0	0	0	0		0	0
0	0	21,762	0	0		0	0
0	0	62	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
94	563	60,691	0	6,015		0	112,775
0.0%	0.1%	2.5%	0.0%	0.8%		0.0%	
850,044	1,076,467	2,374,354	296,771	714,441	120,741	0	△ 112,775

## 行田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,982,850	17,258,072	94,006,762	△ 12,530,940	10,248,956
純経常行政コスト	△ 27,101,502			△ 27,101,502	
一般財源					
地方税	10,376,516			10,376,516	
地方交付税	4,638,269			4,638,269	
その他行政コスト充当財源	2,072,688			2,072,688	
補助金等受入	9,691,941	399,400		9,292,541	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 5,656			△ 5,656	
投資損失	4			4	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,954,805	△ 1,954,805	
公共資産処分による財源増			△ 4,154	4,154	
貸付金・出資金等への財源投入			2,909	△ 2,909	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 51,404	51,404	
減価償却による財源増		△ 634,875	△ 3,972,072	4,606,947	
地方債償還に伴う財源振替			2,483,816	△ 2,483,816	
資産評価替えによる変動額	△ 27,458				△ 27,458
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 484,684	△ 1,405,966	5,753,762	△ 4,832,480	
<b>期末純資産残高</b>	<b>108,142,968</b>	<b>15,616,631</b>	<b>100,174,424</b>	<b>△ 17,869,585</b>	<b>10,221,498</b>

行田市全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,558,099
物件費	5,269,380
社会保障給付	17,864,091
補助金等	5,281,725
支払利息	720,456
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	679,195
その他支出	364,483
支出合計	34,737,429
地方税	10,387,605
地方交付税	4,638,269
国県補助金等	9,267,407
使用料・手数料	311,876
分担金・負担金・寄附金	6,221,689
保険料	3,765,700
事業収入	2,041,768
諸収入	526,398
地方債発行額	1,525,346
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	66,545
他会計補助金等	0
その他収入	1,467,767
収入合計	40,220,370
経常的収支額	5,482,941

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,437,670
公共資産整備補助金等支出	290,632
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	5,728,302
国県補助金等	444,534
地方債発行額	3,125,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	35,897
他会計補助金等	0
その他収入	27,646
収入合計	3,633,177
公共資産整備収支額	△ 2,095,125

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	2,320
基金積立額	317,204
定額運用基金への繰出支出	359
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,440,951
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,761,064
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,980
基金取崩額	16,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,857
収益事業純収入	0
その他収入	7,631
収入合計	67,468
投資・財務的収支額	△ 3,693,596

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 305,780
期首歳計現金残高	4,164,863
期末歳計現金残高	3,859,083

(余白)

**連結貸借対照表**  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体債 <u>42,858,673</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>81,142,374</u>	(2) 関係団体長期借入金 <u>0</u>
②教育 <u>35,072,561</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
③福祉 <u>1,804,614</u>	(4) 引当金 <u>4,892,628</u>
④環境衛生 <u>21,926,675</u>	①退職手当引当金 <u>3,890,249</u>
⑤産業振興 <u>2,903,593</u>	②その他引当金 <u>1,002,379</u>
⑥消防 <u>1,400,517</u>	(5) その他 <u>△ 206,795</u>
⑦総務 <u>3,857,560</u>	固定負債合計 <u>47,544,506</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	
⑨その他 <u>3,534</u>	
有形固定資産合計 <u>148,111,428</u>	2 流動負債
(2) 無形固定資産 <u>15</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>3,545,564</u>
(3) 売却可能資産 <u>1,208,149</u>	① 地方公共団体 <u>3,545,564</u>
公共資産合計 <u>149,319,592</u>	② 関係団体 <u>0</u>
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
2 投資等	(3) 未払金 <u>360,698</u>
(1) 投資及び出資金 <u>651,887</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>546,052</u>
(2) 貸付金 <u>78,909</u>	(5) 賞与引当金 <u>257,866</u>
(3) 基金等 <u>4,887,111</u>	(6) その他 <u>9,592</u>
(4) 長期延滞債権 <u>1,262,467</u>	流動負債合計 <u>4,719,772</u>
(5) その他 <u>0</u>	
(6) 回収不能見込額 <u>△ 541,224</u>	負 債 合 計 <u>52,264,278</u>
投資等合計 <u>6,339,150</u>	
3 流動資産	<b>[純資産の部]</b>
(1) 資金 <u>6,380,889</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>15,689,506</u>
①財政調整基金 <u>1,817,533</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>101,518,396</u>
②減債基金 <u>149,257</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 17,393,505</u>
③歳計現金 <u>4,414,099</u>	4 資産評価差額 <u>10,221,498</u>
(2) 未収金 <u>266,224</u>	純 資 産 合 計 <u>110,035,895</u>
①地方税 <u>55,284</u>	
②その他 <u>210,940</u>	
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	
(4) その他 <u>58,977</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 64,659</u>	
流動資産合計 <u>6,641,431</u>	
資 産 合 計 <u>162,300,173</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>162,300,173</u>

## 連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1)人件費	4,442,536	10.0%	473,731	703,157	752,916	346,992
	(2)退職手当引当金繰入等	138,511	0.3%	10,610	19,609	21,057	631
	(3)賞与引当金繰入額	257,867	0.6%	23,723	36,212	35,847	23,335
	小計	4,838,913	10.9%	508,064	758,978	809,821	370,958
2	(1)物件費	5,358,966	12.0%	465,056	1,696,266	692,174	1,646,694
	(2)維持補修費	419,449	0.9%	201,527	40,728	7,487	133,311
	(3)減価償却費	4,687,125	10.5%	2,283,718	861,350	158,010	900,747
	小計	10,465,540	23.5%	2,950,301	2,598,344	857,671	2,680,752
3	(1)社会保障給付	23,687,419	53.1%		174,903	23,507,568	4,948
	(2)補助金等	4,218,705	9.5%	289,134	98,159	3,223,010	65,076
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	402	△ 15,700
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	290,632	0.7%	55,297	0	0	42,250
	小計	28,196,756	63.2%	344,431	273,062	26,730,980	96,574
4	(1)支払利息	720,456	1.6%				
	(2)回収不能見込計上額	121,498	0.3%				
	(3)その他行政コスト	242,049	0.5%	0	0	237,446	4,603
	小計	1,084,003	3.1%	0	0	237,446	4,603
経常行政コスト a		44,585,212		3,802,796	3,630,384	28,635,918	3,152,887
(構成比率)				8.5%	8.1%	64.2%	7.1%

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	377,650		78,298	15,684	48,817	83,191
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,478,116		9,755	3,997	8,431,809	24,793
3 保険料 d	3,825,939		0	0	3,825,939	0
4 事業収益 e	2,111,911		623,542	259,715	△ 36,133	1,386,114
5 その他特定行政サービス収入 f	329,735		8,660	3,563	60,532	246,617
6 他会計補助金等 g	0		0	0	0	0
経常収益合計 (b+c+d+e+f+g) h	15,123,351		720,255	282,959	12,330,964	1,740,715
h/a	33.9%		18.9%	7.8%	43.1%	55.2%
(差引)純経常行政コスト a-h	29,461,861		3,082,541	3,347,425	16,304,954	1,412,172

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
170,078	723,079	1,016,663	255,863			57
30,408	17,924	31,922	6,350			0
9,226	41,789	72,929	14,805			0
209,712	782,792	1,121,514	277,018			57
△ 109,965	131,525	819,875	17,172			169
9,823	3,042	23,531	0			
212,262	115,253	155,785	0			
112,120	249,820	999,191	17,172			169
256,488	28,354	255,315	3,124			45
0	15,700	△ 402	0			0
125,418	0	67,667	0			0
381,906	44,054	322,580	3,124			45
				720,456		
					121,498	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	720,456	121,498	0
703,738	1,076,666	2,443,285	297,314	720,456	121,498	271
1.6%	2.4%	5.5%	0.7%	1.6%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
94	563	38,693	0	6,015		0	106,295
0	0	174	0	0		0	7,588
0	0	0	0	0		0	0
△ 143,089	0	21,762	0	0		0	0
8,843	0	1,240	0	0		280	0
0	0	0	0	0		0	0
△ 134,152	563	61,869	0	6,015		280	113,883
-19.1%	0.1%	2.5%	0.0%	0.8%		103.3%	
837,890	1,076,103	2,381,416	297,314	714,441	121,498	△ 9	△ 113,883

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,883,781	17,344,561	95,294,732	△ 12,004,468	10,248,956
(経費負担割合の変更に伴う調整額)	△ 13,069	△ 60	△ 7,237	△ 5,772	
純経常行政コスト	△ 29,461,861			△ 29,461,861	
一般財源					
地方税	10,376,516			10,376,516	
地方交付税	4,638,269			4,638,269	
その他行政コスト充当財源	2,005,246			2,005,246	
補助金等受入	12,124,807	399,400		11,725,407	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 5,656			△ 5,656	
投資損失	4			4	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替	0				
公共資産整備への財源投入	0		1,956,118	△ 1,956,118	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 4,154	4,154	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	32,943	161,225	△ 194,168	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 34,208	△ 80,476	114,684	0
減価償却による財源増	0	△ 647,164	△ 4,039,754	4,686,918	0
地方債償還に伴う財源振替	0		2,483,816	△ 2,483,816	
資産評価替えによる変動額	△ 27,458	0			△ 27,458
無償受贈資産受入	0	0			0
その他	△ 484,684	△ 1,405,966	5,754,126	△ 4,832,844	0
期末純資産残高	110,035,895	15,689,506	101,518,396	△ 17,393,505	10,221,498



## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,856,449
物件費	5,411,653
社会保障給付	23,687,419
補助金等	4,173,906
支払利息	720,456
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	575,173
支 出 合 計	39,425,056
地方税	10,387,605
地方交付税	4,638,269
国県補助金等	11,667,331
使用料・手数料	377,502
分担金・負担金・寄附金	8,466,135
保険料	3,765,700
事業収入	2,135,177
諸収入	459,201
地方債発行額	1,525,346
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	128,523
他会計補助金等	0
その他収入	1,503,445
収 入 合 計	45,054,234
経 常 的 収 支 額	5,629,178

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,438,983
公共資産整備補助金等支出	290,632
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	5,729,615
国県補助金等	444,534
地方債発行額	3,125,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	35,897
他会計補助金等	0
その他収入	27,646
収 入 合 計	3,633,177
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,096,438

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	5,512
基金積立額	522,675
定額運用基金への繰出支出	359
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,440,951
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	71,096
その他支出	0
支 出 合 計	4,040,823
国県補助金等	32,943
貸付金回収額	18,256
基金取崩額	16,057
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,857
収益事業純収入	44,029
その他収入	8,564
収 入 合 計	147,706
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,893,117

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 360,377
期首歳計現金残高	4,783,585
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9,109
期末歳計現金残高	4,414,099



連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○				518		
公営事業会計	水道	○			15,700	12		
	簡易水道	○			49,800	1		
	下水道	○			1,190,000	11		
	交通災害共済	○			402	0		
	国民健康保険	○			650,000	7		
	介護保険	○			747,407	7		
	後期高齢者医療	○			173,617	0		
一部事務組合・ 広域連合	鴻巣行田北本環境資源組合	○			303,912	10	2	可燃ごみの焼却処理
	妻沼南河原環境施設組合	○			22,701	3	1	し尿処理
	荒川北縁水防事務組合	○			974	0	0	荒川北縁の水防に関する事業
	彩の国さいたま人づくり広域連合	○			0	29	0	職員の人材開発・交流・確保事業
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	○			1,398,019	33	1	後期高齢者医療保険制度の運営
地方独立行政法人	(該当なし)							
地方三公社	行田市土地開発公社	○	5,000	100.0%	263	0	0	公共事業用地の先行取得
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	○	1,000	100.0%	21,000	0	0	中小企業の退職金共済制度の運営
	(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	○	200,000	100.0%	13,459	16	2	公共施設の管理及び自主運営事業
	(社福)行田市社会福祉協議会	○	2,000	100.0%	62,223	20	2	住民活動による地域福祉の推進

連結貸借対照表内訳表

	普通会計 A	地方公共団体				
		公営事業会計				
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害共済
<b>[資産の部]</b>						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	58,440,152		0		22,702,222	
②教育	35,072,561		0			
③福祉	1,804,614		0			
④環境衛生	3,577,229	15,682,402	15,682,402	1,563,193		
⑤産業振興	2,903,593		0			
⑥消防	1,400,517		0			
⑦総務	3,857,553		0			
⑧収益事業			0			
⑨その他			0			
地方公共団体計	107,056,219	15,682,402	15,682,402	1,563,193	22,702,222	0
(2) 無形固定資産		15	15			
(3) 売却可能資産	1,208,149		0			
<b>公共資産合計</b>	<b>108,264,368</b>	<b>15,682,417</b>	<b>15,682,417</b>	<b>1,563,193</b>	<b>22,702,222</b>	<b>0</b>
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	256,712		0			
(2) 買付金	73,079		0		1,240	
(3) 基金等	4,135,576		0	25,119		34,047
(4) 長期延滞債権	646,678	50,555	50,555	6,552	14,520	
(5) その他			0			
(6) 回収不能見込額	△ 194,720	△ 8,045	△ 8,045	△ 188	△ 700	
<b>投資等合計</b>	<b>4,917,325</b>	<b>42,510</b>	<b>42,510</b>	<b>31,483</b>	<b>15,060</b>	<b>34,047</b>
3. 流動資産						
(1) 資金	3,113,338	2,136,327	2,136,327	6,035	87,556	11,257
①財政調整基金	1,751,326					
②減債基金	149,257					
③歳計現金	1,212,755	2,136,327	2,136,327	6,035	87,556	11,257
(2) 未収金	66,563	89,508	89,508	1,099	13,463	0
①地方税	55,284					
②その他	11,279	89,508	89,508	1,099	13,463	
(3) 販売用不動産			0			
(4) その他		58,038	58,038			
(5) 回収不能見込額	△ 25,791	△ 455	△ 455	△ 5		
<b>流動資産合計</b>	<b>3,154,110</b>	<b>2,283,418</b>	<b>2,283,418</b>	<b>7,129</b>	<b>101,019</b>	<b>11,257</b>
4. 繰延勘定		0	0			
<b>資産合計</b>	<b>116,335,803</b>	<b>18,008,345</b>	<b>18,008,345</b>	<b>1,601,805</b>	<b>22,818,301</b>	<b>45,304</b>
<b>[負債の部]</b>						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	24,965,656		0			
②公営事業地方債		5,454,956	5,454,956	896,922	11,741,592	
地方公共団体計	24,965,656	5,454,956	5,454,956	896,922	11,741,592	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債			0			
②地方三公社長期借入金			0			
③第三セクター等長期借入金			0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0		0			
(4) 引当金	3,592,475	439,113	439,113	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	3,592,475	131,947	131,947			
(うち その他の引当金)		307,166	307,166			
(5) その他		4,696,554	4,696,554			
(うち 他会計借入金)			0			
<b>固定負債合計</b>	<b>28,558,131</b>	<b>10,590,623</b>	<b>10,590,623</b>	<b>896,922</b>	<b>11,741,592</b>	<b>0</b>
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,357,172	272,214	272,214	67,256	848,922	
②関係団体			0			
翌年度償還予定額計	2,357,172	272,214	272,214	67,256	848,922	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0			
(3) 未払金	30,263	266,453	266,453			
(4) 翌年度支払予定退職手当	537,169	8,883	8,883			
(5) 賞与引当金	237,059	7,320	7,320	299	5,213	
(6) その他		9,180	9,180			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			0			
<b>流動負債合計</b>	<b>3,161,663</b>	<b>564,050</b>	<b>564,050</b>	<b>67,555</b>	<b>854,135</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,719,794</b>	<b>11,154,673</b>	<b>11,154,673</b>	<b>964,477</b>	<b>12,595,727</b>	<b>0</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国県補助金等	9,055,055	108,000	108,000	413,529	6,040,047	
2. 公共資産等整備一般財源等	79,980,350	9,889,757	9,889,757	216,969	5,203,822	
3. 他団体及び民間出資分			0			
4. その他一般財源等	△ 14,640,894	△ 3,144,085	△ 3,144,085	6,830	△ 1,021,295	45,304
5. 資産評価差額	10,221,498		0			
<b>純資産合計</b>	<b>84,616,009</b>	<b>6,853,672</b>	<b>6,853,672</b>	<b>637,328</b>	<b>10,222,574</b>	<b>45,304</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>116,335,803</b>	<b>18,008,345</b>	<b>18,008,345</b>	<b>1,601,805</b>	<b>22,818,301</b>	<b>45,304</b>

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	E
			22,702,222	81,142,374		81,142,374
			0	35,072,561		35,072,561
			0	1,804,614		1,804,614
			1,563,193	20,822,824		20,822,824
			0	2,903,593		2,903,593
			0	1,400,517		1,400,517
			0	3,857,553		3,857,553
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	24,265,415	147,004,036	0	147,004,036
			0	15		15
			0	1,208,149		1,208,149
0	0	0	24,265,415	148,212,200	0	148,212,200
			0	256,712	△ 19,823	236,889
			1,240	74,319		74,319
2,693	230,071		291,930	4,427,506		4,427,506
520,909	17,979	5,274	565,234	1,262,467		1,262,467
			0	0		0
△ 323,530	△ 12,562	△ 1,479	△ 338,459	△ 541,224		△ 541,224
200,072	235,488	3,795	519,945	5,479,780	△ 19,823	5,459,957
			0	5,759,666	0	5,759,666
258,718	113,829	32,606	510,001	1,751,326		1,751,326
			0	149,257		149,257
258,718	113,829	32,606	510,001	3,859,083		3,859,083
65,183	15,709	3,087	98,541	254,612	0	254,612
			0	55,284		55,284
65,183	15,709	3,087	98,541	199,328		199,328
			0	0		0
			0	58,038		58,038
△ 38,408			△ 38,413	△ 64,659		△ 64,659
285,493	129,538	35,693	570,129	6,007,657	0	6,007,657
			0	0		0
485,565	365,026	39,488	25,355,489	159,699,637	△ 19,823	159,679,814
			0	24,965,656		24,965,656
			12,638,514	18,093,470		18,093,470
0	0	0	12,638,514	43,059,126	0	43,059,126
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,031,588	0	4,031,588
			0	3,724,422		3,724,422
			0	307,166		307,166
			0	4,696,554	△ 4,903,349	△ 206,795
0	0	0	12,638,514	51,787,268	△ 4,903,349	46,883,919
			916,178	3,545,564		3,545,564
			0	0		0
0	0	0	916,178	3,545,564	0	3,545,564
			0	0		0
			0	296,716		296,716
			0	546,052		546,052
2,543	2,981		11,036	255,415		255,415
			0	9,180		9,180
			0	0		0
2,543	2,981	0	927,214	4,652,927	0	4,652,927
2,543	2,981	0	13,565,728	56,440,195	△ 4,903,349	51,536,846
			6,453,576	15,616,631		15,616,631
			5,420,791	95,290,898	4,883,526	100,174,424
			0	0		0
483,022	362,045	39,488	△ 84,606	△ 17,869,585		△ 17,869,585
			0	10,221,498		10,221,498
483,022	362,045	39,488	11,789,761	103,259,442	4,883,526	108,142,968
485,565	365,026	39,488	25,355,489	159,699,637	△ 19,823	159,679,814

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計)
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						0
②教育						0
③福祉						0
④環境衛生	1,031,799	72,052				1,103,851
⑤産業振興						0
⑥消防						0
⑦総務				7		7
⑧収益事業						0
⑨その他						0
地方公共団体計	1,031,799	72,052	0	7	0	1,103,858
(2) 無形固定資産						0
(3) 売却可能資産						0
<b>公共資産合計</b>	<b>1,031,799</b>	<b>72,052</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>1,103,858</b>
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金						0
(2) 貸付金						0
(3) 基金等	26,163	6,900		5,136	153,253	191,452
(4) 長期延滞債権						0
(5) その他						0
(6) 回収不能見込額						0
<b>投資等合計</b>	<b>26,163</b>	<b>6,900</b>	<b>0</b>	<b>5,136</b>	<b>153,253</b>	<b>191,452</b>
3. 流動資産						
(1) 資金	102,988	3,926	358	161	221,833	329,266
①財政調整基金	66,207					66,207
②減債基金						0
③歳計現金	36,781	3,926	358	161	221,833	263,059
(2) 未収金	30	0	0	0	661	691
①地方税						0
②その他	30				661	691
(3) 販売用不動産						0
(4) その他						0
(5) 回収不能見込額						0
<b>流動資産合計</b>	<b>103,018</b>	<b>3,926</b>	<b>358</b>	<b>161</b>	<b>222,494</b>	<b>329,957</b>
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>1,160,980</b>	<b>82,878</b>	<b>358</b>	<b>5,304</b>	<b>375,747</b>	<b>1,625,267</b>
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						0
②公営事業地方債						0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						0
②地方三公社長期借入金						0
③第三セクター等長期借入金						0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金						0
(4) 引当金	17,569	0	0	0	0	17,569
(うち 退職手当等引当金)	17,569					17,569
(うち その他の引当金)						0
(5) その他						0
(うち 他会計借入金)						0
<b>固定負債合計</b>	<b>17,569</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17,569</b>
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体						0
②関係団体						0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						0
(3) 未払金						0
(4) 翌年度支払予定退職手当						0
(5) 賞与引当金	2,434				17	2,451
(6) その他						0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						0
<b>流動負債合計</b>	<b>2,434</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>2,451</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,003</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>20,020</b>
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等	54,155	17,224			1,496	72,875
2. 公共資産等整備一般財源等	1,043,851	58,754		7	151,757	1,254,369
3. 他団体及び民間出資分						0
4. その他一般財源等	42,971	6,900	358	5,280	222,494	278,003
5. 資産評価差額						0
<b>純資産合計</b>	<b>1,140,977</b>	<b>82,878</b>	<b>358</b>	<b>5,287</b>	<b>375,747</b>	<b>1,605,247</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,160,980</b>	<b>82,878</b>	<b>358</b>	<b>5,304</b>	<b>375,747</b>	<b>1,625,267</b>

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職金 共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0				0	81,142,374		81,142,374
	0				0	35,072,561		35,072,561
	0				0	1,804,614		1,804,614
	0				0	21,926,675		21,926,675
	0				0	2,903,593		2,903,593
	0				0	1,400,517		1,400,517
	0				0	3,857,560		3,857,560
	0				0	0		0
	0				3,534	3,534	3,534	3,534
0	0	0	0	3,534	3,534	148,111,428	0	148,111,428
	0				0	15		15
	0				0	1,208,149		1,208,149
0	0	0	0	3,534	3,534	149,319,592	0	149,319,592
	0				619,998	856,887	△ 205,000	651,887
	0				4,590	78,909		78,909
	0	1,000	290,256	177,350	468,606	5,087,564	△ 200,453	4,887,111
	0				0	1,262,467		1,262,467
	0				0	0		0
	0				0	△ 541,224		△ 541,224
0	0	620,998	290,256	181,940	1,093,194	6,744,603	△ 405,453	6,339,150
107,498	107,498	69,653	56,403	58,403	184,459	6,380,889	0	6,380,889
	0					1,817,533		1,817,533
	0					149,257		149,257
107,498	107,498	69,653	56,403	58,403	184,459	4,414,099		4,414,099
0	0	3,931	586	6,404	10,921	266,224	0	266,224
	0					55,284		55,284
	0	3,931	586	6,404	10,921	210,940		210,940
	0				0	0		0
	0		9	930	939	58,977		58,977
	0				0	△ 64,659		△ 64,659
107,498	107,498	73,584	56,998	65,737	196,319	6,641,431	0	6,641,431
	0				0	0		0
107,498	107,498	694,582	347,254	251,211	1,293,047	162,705,626	△ 405,453	162,300,173
	0				0	24,965,656	△ 200,453	24,765,203
	0				0	18,093,470		18,093,470
0	0	0	0	0	0	43,059,126	△ 200,453	42,858,673
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0				0	0		0
0	0	693,384	88,581	61,506	843,471	4,892,628	0	4,892,628
	0		88,581	59,677	148,258	3,890,249		3,890,249
	0	693,384		1,829	695,213	1,002,379		1,002,379
	0				0	△ 206,795		△ 206,795
	0				0	0		0
0	0	693,384	88,581	61,506	843,471	47,744,959	△ 200,453	47,544,506
	0				0	3,545,564		3,545,564
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	3,545,564	0	3,545,564
	0				0	0		0
	0		54,901	9,081	63,982	360,698		360,698
	0				0	546,052		546,052
	0				0	257,866		257,866
	0		412		412	9,592		9,592
	0				0	0		0
0	0	0	55,313	9,081	64,394	4,719,772	0	4,719,772
0	0	693,384	143,894	70,587	907,865	52,464,731	△ 200,453	52,264,278
	0				0	15,689,506		15,689,506
	0			89,603	89,603	101,518,396		101,518,396
	0				0	0		0
107,498	107,498	1,198	203,360	91,021	295,579	△ 17,188,505	△ 205,000	△ 17,393,505
	0				0	10,221,498		10,221,498
107,498	107,498	1,198	203,360	180,624	385,182	110,240,895	△ 205,000	110,035,895
107,498	107,498	694,582	347,254	251,211	1,293,047	162,705,626	△ 405,453	162,300,173

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	3,558,879	0		1,413,822		
教育	3,377,578	0				
福祉	9,775,688	0				
環境衛生	1,736,359	1,288,765	1,288,765	98,918		
産業振興	850,138	0				
消防	1,077,030	0				
総務	2,416,888	0				18,559
議会	296,771	0				
支払利息	284,690	117,928	117,928	27,899	289,938	
回収不能見込計上額	53,718	2,554	2,554	△ 10	506	
その他	0	0				
行政コスト合計	23,427,739	1,409,247	1,409,247	126,807	1,704,266	18,559
経常収益						
使用料・手数料	312,024	0				
分担金・負担金・寄附金	301,031	33,487	33,487		9,755	8
保険料		0				
事業収益		1,365,655	1,365,655	57,650	566,638	21,762
その他特定行政サービス収入		244,702	244,702	1,915	1,214	62
他会計補助金等		15,700	15,700	49,800	1,190,000	402
行政サービス収入合計	613,055	1,659,544	1,659,544	109,365	1,767,607	22,234
(差引) 純行政コスト	22,814,684	△ 250,297	△ 250,297	17,442	△ 63,341	△ 3,675

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
経常行政コスト						
人件費	3,905,145	70,430	70,430	5,995	70,691	1,784
退職手当引当金繰入等	101,680	△ 5,240	△ 5,240			
賞与引当金繰入等	237,059	7,320	7,320	299	5,213	
物件費	4,199,742	556,028	556,028	24,315	166,801	1,822
維持補修費	299,933	31,557	31,557		22,790	
減価償却費	3,093,753	623,995	623,995	68,309	820,890	
社会保障給付	6,208,834	0	0			
補助金等	1,300,485	72	72		273,384	14,953
他会計等への支出額	3,506,121	0	0			
他団体への公共資産整備補助金等	236,579	0	0		54,053	
支払利息	284,690	117,928	117,928	27,899	289,938	
回収不能見込計上額	53,718	2,554	2,554	△ 10	506	
その他行政コスト	0	4,603	4,603			
行政コスト合計	23,427,739	1,409,247	1,409,247	126,807	1,704,266	18,559
経常収益						
使用料・手数料	312,024	0				
分担金・負担金・寄附金	301,031	33,487	33,487		9,755	8
保険料		0				
事業収益		1,365,655	1,365,655	57,650	566,638	21,762
その他特定行政サービス収入		244,702	244,702	1,915	1,214	62
他会計補助金等		15,700	15,700	49,800	1,190,000	402
行政サービス収入合計	613,055	1,659,544	1,659,544	109,365	1,767,607	22,234
(差引) 純行政コスト	22,814,684	△ 250,297	△ 250,297	17,442	△ 63,341	△ 3,675



連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

1 / 2  
(単位：千円)

	地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	公営事業会計				(小計) C			
	その他							
	国民健康保険	介護保険	後期高齢者					
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全				1,413,822	4,972,701	△ 1,220,894	3,751,807	
教育				0	3,377,578		3,377,578	
福祉	9,736,902	5,382,811	755,929	15,875,642	25,651,330	△ 1,571,024	24,080,306	
環境衛生				98,918	3,124,042	△ 93,320	3,030,722	
産業振興				0	850,138		850,138	
消防				0	1,077,030		1,077,030	
総務				18,559	2,435,447	△ 402	2,435,045	
議会				0	296,771		296,771	
支払利息				317,837	720,455		720,455	
回収不能見込計上額	49,020	12,474	2,479	64,469	120,741		120,741	
その他				0	0		0	
<b>行政コスト合計</b>	<b>9,785,922</b>	<b>5,395,285</b>	<b>758,408</b>	<b>17,789,247</b>	<b>42,626,233</b>	<b>△ 2,885,640</b>	<b>39,740,593</b>	
経常収益								
使用料・手数料				0	312,024		312,024	
分担金・負担金・寄附金	4,414,454	1,493,507		5,917,724	6,252,242	△ 18,572	6,233,670	
保険料	2,020,468	1,239,561	565,910	3,825,939	3,825,939		3,825,939	
事業収益				646,050	2,011,705	△ 37,191	1,974,514	
その他特定行政サービス収入	20,972	4,971	19,108	48,242	292,944		292,944	
他会計補助金等	650,000	747,407	173,617	2,811,226	2,826,926	△ 2,826,926	0	
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>7,105,894</b>	<b>3,485,446</b>	<b>758,635</b>	<b>13,249,181</b>	<b>15,521,780</b>	<b>△ 2,882,689</b>	<b>12,639,091</b>	
<b>(差引) 純行政コスト</b>	<b>2,680,028</b>	<b>1,909,839</b>	<b>△ 227</b>	<b>4,540,066</b>	<b>27,104,453</b>	<b>△ 2,951</b>	<b>27,101,502</b>	

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

1 / 2  
(単位：千円)

	地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	公営事業会計				(小計) C			
	その他							
	国民健康保険	介護保険	後期高齢者					
経常行政コスト								
人件費	45,859	39,711	13,997	178,037	4,153,612		4,153,612	
退職手当引当金繰入等				0	96,440		96,440	
賞与引当金繰入等	2,543	2,981		11,036	255,415		255,415	
物件費	117,754	185,655	5,409	501,756	5,257,526	△ 58,714	5,198,812	
維持補修費				22,790	354,280		354,280	
減価償却費				889,199	4,606,947		4,606,947	
社会保障給付	6,510,644	5,144,613		11,655,257	17,864,091		17,864,091	
補助金等	2,975,379		717,452	3,981,168	5,281,725		5,281,725	
他会計等への支出額				0	3,506,121	△ 2,826,926	679,195	
他団体への公共資産整備補助金等				54,053	290,632		290,632	
支払利息				317,837	720,455		720,455	
回収不能見込計上額	49,020	12,474	2,479	64,469	120,741		120,741	
その他行政コスト	84,723	9,851	19,071	113,645	118,248		118,248	
<b>行政コスト合計</b>	<b>9,785,922</b>	<b>5,395,285</b>	<b>758,408</b>	<b>17,789,247</b>	<b>42,626,233</b>	<b>△ 2,885,640</b>	<b>39,740,593</b>	
経常収益								
使用料・手数料				0	312,024		312,024	
分担金・負担金・寄附金	4,414,454	1,493,507		5,917,724	6,252,242	△ 18,572	6,233,670	
保険料	2,020,468	1,239,561	565,910	3,825,939	3,825,939		3,825,939	
事業収益				646,050	2,011,705	△ 37,191	1,974,514	
その他特定行政サービス収入	20,972	4,971	19,108	48,242	292,944		292,944	
他会計補助金等	650,000	747,407	173,617	2,811,226	2,826,926	△ 2,826,926	0	
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>7,105,894</b>	<b>3,485,446</b>	<b>758,635</b>	<b>13,249,181</b>	<b>15,521,780</b>	<b>△ 2,882,689</b>	<b>12,639,091</b>	
<b>(差引) 純行政コスト</b>	<b>2,680,028</b>	<b>1,909,839</b>	<b>△ 227</b>	<b>4,540,066</b>	<b>27,104,453</b>	<b>△ 2,951</b>	<b>27,101,502</b>	

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全						0
教育						0
福祉	306			14	5,999,063	5,999,383
環境衛生	422,679	26,099				448,778
産業振興						0
消防			610			610
総務	212	3,853	92	3,074	1,333	8,564
議会	302	41	193		7	543
支払利息						0
回収不能見込計上額						0
その他						0
<b>行政コスト合計</b>	<b>423,499</b>	<b>29,993</b>	<b>895</b>	<b>3,088</b>	<b>6,000,403</b>	<b>6,457,878</b>
経常収益						
使用料・手数料	65,280	346				65,626
分担金・負担金・寄附金	303,912	22,701	974		3,638,955	3,966,542
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					7,546	7,546
他会計補助金等						0
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>369,192</b>	<b>23,047</b>	<b>974</b>	<b>0</b>	<b>3,646,501</b>	<b>4,039,714</b>
<b>(差引) 純行政コスト</b>	<b>54,307</b>	<b>6,946</b>	<b>△ 79</b>	<b>3,088</b>	<b>2,353,902</b>	<b>2,418,164</b>

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
経常行政コスト						
人件費	33,500	4,822	125	1,746	2,088	42,281
退職手当引当金繰入等	174					174
賞与引当金繰入等	2,435			17		2,452
物件費	263,823	10,515	609	582	44,720	320,249
維持補修費	51,386	6,261	152			57,799
減価償却費	70,731	8,299		5		79,035
社会保障給付	306			14	5,830,292	5,830,612
補助金等	1,144	96	9	724	4,730	6,703
他会計等への支出額						0
他団体への公共資産整備補助金等						0
支払利息						0
回収不能見込計上額						0
その他行政コスト					118,573	118,573
<b>行政コスト合計</b>	<b>423,499</b>	<b>29,993</b>	<b>895</b>	<b>3,088</b>	<b>6,000,403</b>	<b>6,457,878</b>
経常収益						
使用料・手数料	65,280	346				65,626
分担金・負担金・寄附金	303,912	22,701	974		3,638,955	3,966,542
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					7,546	7,546
他会計補助金等						0
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>369,192</b>	<b>23,047</b>	<b>974</b>	<b>0</b>	<b>3,646,501</b>	<b>4,039,714</b>
<b>(差引) 純行政コスト</b>	<b>54,307</b>	<b>6,946</b>	<b>△ 79</b>	<b>3,088</b>	<b>2,353,902</b>	<b>2,418,164</b>

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0		183,531		183,531	3,935,338	△ 132,542	3,802,796
	0		304,247		304,247	3,681,825	△ 51,441	3,630,384
	0			345,716	345,716	30,425,405	△ 1,789,487	28,635,918
	0				0	3,479,500	△ 326,613	3,152,887
	0	73,702	39,932		113,634	963,772	△ 260,034	703,738
	0				0	1,077,640	△ 974	1,076,666
207	207		13,191		13,191	2,457,007	△ 13,722	2,443,285
	0				0	297,314		297,314
	0				0	720,455		720,455
	0			757	757	121,498		121,498
271	271				0	271		271
478	478	73,702	540,901	346,473	961,076	47,160,025	△ 2,574,813	44,585,212
	0				0	377,650		377,650
	0			3,509	3,509	10,203,721	△ 1,725,605	8,478,116
	0				0	3,825,939		3,825,939
0	0	43,987	520,697	241,296	805,980	2,780,494	△ 668,583	2,111,911
280	280	29,069	26,683	83,613	139,365	440,135	△ 110,400	329,735
	0				0	0		0
280	280	73,056	547,380	328,418	948,854	17,627,939	△ 2,504,588	15,123,351
198	198	646	△ 6,479	18,055	12,222	29,532,086	△ 70,225	29,461,861

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
57	57		118,713	127,873	246,586	4,442,536		4,442,536
	0	26,272	7,574	8,051	41,897	138,511		138,511
	0				0	257,867		257,867
169	169	2,648	361,592	170,388	534,628	6,053,858	△ 694,892	5,358,966
	0		4,015	3,355	7,370	419,449		419,449
207	207			936	936	4,687,125		4,687,125
	0				0	23,694,703	△ 7,284	23,687,419
45	45	44,782	17,144	12,002	73,928	5,362,401	△ 1,143,696	4,218,705
	0				0	679,195	△ 679,195	0
	0				0	290,632		290,632
	0				0	720,455		720,455
	0			757	757	121,498		121,498
	0		31,863	23,111	54,974	291,795	△ 49,746	242,049
478	478	73,702	540,901	346,473	961,076	47,160,025	△ 2,574,813	44,585,212
	0				0	377,650		377,650
	0			3,509	3,509	10,203,721	△ 1,725,605	8,478,116
	0				0	3,825,939		3,825,939
	0	43,987	520,697	241,296	805,980	2,780,494	△ 668,583	2,111,911
280	280	29,069	26,683	83,613	139,365	440,135	△ 110,400	329,735
	0				0	0		0
280	280	73,056	547,380	328,418	948,854	17,627,939	△ 2,504,588	15,123,351
198	198	646	△ 6,479	18,055	12,222	29,532,086	△ 70,225	29,461,861

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
A						
<b>期首純資産残高</b>	<b>85,378,023</b>	<b>12,000,243</b>	<b>12,000,243</b>	<b>654,637</b>	<b>9,979,063</b>	<b>41,629</b>
経費負担割合変更に伴う差額			0			
純経常行政コスト	△ 22,814,684	250,297	250,297	△ 17,442	63,341	3,675
一般財源						
地方税	10,376,516		0			
地方交付税	4,638,269		0			
その他行政コスト充当財源	2,074,531	1,108	1,108			
補助金等受入	4,986,654	0	0		180,170	
臨時損益			0			
災害復旧事業費			0			
公共資産除売却損益	4,154	△ 9,810	△ 9,810			
投資損失	4		0			
収益事業純損失			0			
損失補償履行確定額			0			
損失補償等引当金繰入等			0			
第三セクター等に対する出資金の減資			0			
勧奨退職による割増退職金			0			
退職金支払のための引当金取崩し			0			
出資の受入			0			
科目振替			0			
公共資産整備への財源投入			0			
公共資産処分による財源増			0			
貸付金・出資金等への財源投入			0			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0			
減価償却による財源増			0			
地方債償還に伴う財源振替			0			
出資の受入・新規設立			0			
資産評価替えによる変動額	△ 27,458		0			
無償受贈資産受入			0			
その他		△ 5,388,166	△ 5,388,166	133		
<b>期末純資産残高</b>	<b>84,616,009</b>	<b>6,853,672</b>	<b>6,853,672</b>	<b>637,328</b>	<b>10,222,574</b>	<b>45,304</b>



連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	(合計) F
<b>期首純資産残高</b>	<b>1,195,305</b>	<b>89,182</b>	<b>279</b>	<b>6,067</b>	<b>309,998</b>	<b>1,600,831</b>
経費負担割合変更に伴う差額	△ 210	364			△ 13,223	△ 13,069
純経常行政コスト	△ 54,307	△ 6,946	79	△ 3,088	△ 2,353,902	△ 2,418,164
一般財源						0
地方税						0
地方交付税						0
その他行政コスト充当財源	189	278		2,308	8	2,783
補助金等受入					2,432,866	2,432,866
臨時損益						0
災害復旧事業費						0
公共資産売却損益						0
投資損失						0
収益事業純損失						0
損失補償履行確定額						0
損失補償等引当金繰入等						0
第三セクター等に対する出資金の減資						0
勸奨退職による割増退職金						0
退職金支払のための引当金取崩し						0
出資の受入						0
科目振替						0
公共資産整備への財源投入						0
公共資産処分による財源増						0
貸付金・出資金等への財源投入						0
貸付金・出資金等の回収等による財源増						0
減価償却による財源増						0
地方債償還に伴う財源振替						0
出資の受入・新規設立						0
資産評価替えによる変動額						0
無償受贈資産受入						0
その他						0
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,140,977</b>	<b>82,878</b>	<b>358</b>	<b>5,287</b>	<b>375,747</b>	<b>1,605,247</b>

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
107,696	107,696	1,844	196,881	198,679	397,404	111,088,781	△ 205,000	110,883,781
	0				0	△ 13,069		△ 13,069
△ 198	△ 198	△ 646	6,479	△ 18,055	△ 12,222	△ 29,532,086	70,225	△ 29,461,861
	0				0	0		0
	0				0	10,376,516		10,376,516
	0				0	4,638,269		4,638,269
	0				0	2,075,471	△ 70,225	2,005,246
	0				0	12,124,807		12,124,807
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	△ 5,656		△ 5,656
	0				0	4		4
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	△ 27,458		△ 27,458
	0				0	0		0
	0				0	△ 484,684		△ 484,684
107,498	107,498	1,198	203,360	180,624	385,182	110,240,895	△ 205,000	110,035,895

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
[経常的収支の部]						
人件費	4,318,419	51,134	51,134	6,267	75,564	1,784
物件費	4,199,742	628,094	628,094	24,315	166,801	324
社会保障給付	6,208,834		0			
補助金等	1,300,485	72	72		273,384	14,953
支払利息	284,691	117,928	117,928	27,899	289,938	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,407,346		0			
その他支出	299,933	△ 73,383	△ 73,383		22,790	1,498
支出合計	19,019,450	723,845	723,845	58,481	828,477	18,559
地方税	10,387,605		0			
地方交付税	4,638,269		0			
国県補助金等	4,742,290		0			
使用料・手数料	311,876		0			
分担金・負担金・寄附金	303,166		0		10,554	8
保険料			0			
事業収入		1,437,085	1,437,085	57,580	562,532	21,762
諸収入	591,907	△ 88,656	△ 88,656			62
地方債発行額	1,525,346		0			
長期借入金借入額			0			
短期借入金増加額			0			
基金取崩額			0			
他会計繰入金等			0	14,533	869,749	402
その他収入	1,446,611		0	2,048		
収入合計	23,947,070	1,348,429	1,348,429	74,161	1,442,835	22,234
<b>経常的収支額</b>	<b>4,927,620</b>	<b>624,584</b>	<b>624,584</b>	<b>15,680</b>	<b>614,358</b>	<b>3,675</b>
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	4,444,881	504,056	504,056	2,365	486,368	
公共資産整備補助金等支出	236,579		0		54,053	
他会計への建設費充当財源繰出支出	15,700		0			
地方独立行政法人公共資産整備支出			0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0			
地方三公社公共資産整備支出			0			
第三セクター等公共資産整備支出			0			
支出合計	4,697,160	504,056	504,056	2,365	540,421	0
国県補助金等	244,364	20,000	20,000		180,170	
地方債発行額	2,471,800	310,000	310,000		343,300	
長期借入金借入額			0			
基金取崩額	35,897		0			
他会計負担金等		15,700	15,700		320,251	
その他収入	14,730	30,274	30,274		1,214	
収入合計	2,766,791	375,974	375,974	0	844,935	0
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,930,369</b>	<b>△ 128,082</b>	<b>△ 128,082</b>	<b>△ 2,365</b>	<b>304,514</b>	<b>0</b>
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	230		0			
貸付金	1,500		0		820	
基金積立額	306,615		0	45		10,042
定額運用基金への繰出支出	359		0			
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,083,075		0			
地方債償還額	2,241,951	259,453	259,453	65,389	874,158	
長期借入金返済額			0			
短期借入金減少額			0			
収益事業純支出			0			
その他支出			0			
支出合計	3,633,730	259,453	259,453	65,434	874,978	10,042
国県補助金等			0			
貸付金回収額	15,060		0		920	
基金取崩額			0	16,000		
地方債発行額			0			
長期借入金借入額			0			
公共資産等売却収入	27,857		0			
収益事業純収入			0			
その他収入	7,631		0	35,267		
収入合計	50,548	0	0	51,267	920	0
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 3,583,182</b>	<b>△ 259,453</b>	<b>△ 259,453</b>	<b>△ 14,167</b>	<b>△ 874,058</b>	<b>△ 10,042</b>
当年度資金増減額	△ 585,932	237,049	237,049	△ 852	44,814	△ 6,367
期首資金残高	1,798,687	1,899,278	1,899,278	6,887	42,742	17,624
経費負担割合変更に伴う差額			0			
<b>期末資金残高</b>	<b>1,212,755</b>	<b>2,136,327</b>	<b>2,136,327</b>	<b>6,035</b>	<b>87,556</b>	<b>11,257</b>



(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
48,470	42,464	13,997	188,546	4,558,099		4,558,099
117,754	185,655	5,409	500,258	5,328,094	△ 58,714	5,269,380
6,510,644	5,144,613		11,655,257	17,864,091		17,864,091
2,975,379		717,452	3,981,168	5,281,725		5,281,725
			317,837	720,456		720,456
			0	2,407,346	△ 1,728,151	679,195
84,723	9,851	19,071	137,933	364,483		364,483
9,736,970	5,382,583	755,929	16,780,999	36,524,294	△ 1,786,865	34,737,429
			0	10,387,605		10,387,605
			0	4,638,269		4,638,269
2,609,020	1,916,097		4,525,117	9,267,407		9,267,407
			0	311,876		311,876
4,414,454	1,493,507		5,918,523	6,221,689		6,221,689
1,974,018	1,228,254	563,428	3,765,700	3,765,700		3,765,700
			641,874	2,078,959	△ 37,191	2,041,768
21,066	4,971		26,099	529,349	△ 2,951	526,398
			0	1,525,346		1,525,346
			0	0		0
			0	0		0
	66,545		66,545	66,545		66,545
650,000	747,407	173,617	2,455,708	2,455,708	△ 2,455,708	0
		19,108	21,156	1,467,767		1,467,767
9,668,558	5,456,781	756,153	17,420,722	42,716,220	△ 2,495,850	40,220,370
△ 68,412	74,198	224	639,723	6,191,926	△ 708,985	5,482,941
			488,733	5,437,670		5,437,670
			54,053	290,632		290,632
			0	15,700	△ 15,700	0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	542,786	5,744,002	△ 15,700	5,728,302
			180,170	444,534		444,534
			343,300	3,125,100		3,125,100
			0	0		0
			0	35,897		35,897
			320,251	335,951	△ 335,951	0
			1,214	46,218	△ 18,572	27,646
0	0	0	844,935	3,987,700	△ 354,523	3,633,177
0	0	0	302,149	△ 1,756,302	△ 338,823	△ 2,095,125
			0	230		230
			820	2,320		2,320
3	499		10,589	317,204		317,204
			0	359		359
			0	1,083,075	△ 1,083,075	0
			939,547	3,440,951		3,440,951
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
3	499	0	950,956	4,844,139	△ 1,083,075	3,761,064
			0	0		0
			920	15,980		15,980
			16,000	16,000		16,000
			0	0		0
			0	0		0
			0	27,857		27,857
			0	0		0
			35,267	42,898	△ 35,267	7,631
0	0	0	52,187	102,735	△ 35,267	67,468
△ 3	△ 499	0	△ 898,769	△ 4,741,404	1,047,808	△ 3,693,596
△ 68,415	73,699	224	43,103	△ 305,780	0	△ 305,780
327,133	40,130	32,382	466,898	4,164,863		4,164,863
			0	0		0
258,718	113,829	32,606	510,001	3,859,083	0	3,859,083

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
[経常的収支の部]						
人件費	38,532	4,822	125	1,762	2,088	47,329
物件費	263,824	10,515	609	582	44,721	320,251
社会保障給付	306			14	5,830,292	5,830,612
補助金等	1,144	96	9	724	4,730	6,703
支払利息						0
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0
その他支出	51,386	6,261	152		118,573	176,372
支出合計	355,192	21,694	895	3,082	6,000,404	6,381,267
地方税						0
地方交付税						0
国県補助金等					2,399,924	2,399,924
使用料・手数料	65,280	346				65,626
分担金・負担金・寄附金	303,912	22,701	974		3,638,955	3,966,542
保険料						0
事業収入						0
諸収入	189			2,269	8	2,466
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
短期借入金増加額						0
基金取崩額				974	61,004	61,978
他会計繰入金等						0
その他収入		268			6,885	7,153
収入合計	369,381	23,315	974	3,243	6,106,776	6,503,689
<b>経常的収支額</b>	<b>14,189</b>	<b>1,621</b>	<b>79</b>	<b>161</b>	<b>106,372</b>	<b>122,422</b>
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	1,313					1,313
公共資産整備補助金等支出						0
他会計への建設費充当財源繰出支出						0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
地方三公社公共資産整備支出						0
第三セクター等公共資産整備支出						0
支出合計	1,313	0	0	0	0	1,313
国県補助金等						0
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
基金取崩額						0
他会計負担金等						0
その他収入						0
収入合計	0	0	0	0	0	0
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,313</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,313</b>
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						0
貸付金						0
基金積立額	66,207	10		185	121,851	188,253
定額運用基金への繰出支出						0
他会計への公債費充当財源繰出支出						0
地方債償還額						0
長期借入金返済額						0
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出						0
支出合計	66,207	10	0	185	121,851	188,253
国県補助金等					32,943	32,943
貸付金回収額						0
基金取崩額						0
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
公共資産等売却収入						0
収益事業純収入						0
その他収入		10		41		51
収入合計	0	10	0	41	32,943	32,994
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 66,207</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 144</b>	<b>△ 88,908</b>	<b>△ 155,259</b>
当年度資金増減額	△ 53,331	1,621	79	17	17,464	△ 34,150
期首資金残高	90,128	2,294	279	144	213,473	306,318
経費負担割合変更に伴う差額	△ 16	11			△ 9,104	△ 9,109
<b>期末資金残高</b>	<b>36,781</b>	<b>3,926</b>	<b>358</b>	<b>161</b>	<b>221,833</b>	<b>263,059</b>

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
57	57		123,091	127,873	250,964	4,856,449		4,856,449
169	169	2,648	361,592	170,388	534,628	6,124,428	△ 712,775	5,411,653
	0				0	23,694,703	△ 7,284	23,687,419
45	45		17,144	12,002	29,146	5,317,619	△ 1,143,713	4,173,906
	0				0	720,456		720,456
	0				0	679,195	△ 679,195	0
	0		38,089	28,092	66,181	607,036	△ 31,863	575,173
271	271	2,648	539,916	338,355	880,919	41,999,886	△ 2,574,830	39,425,056
	0				0	10,387,605		10,387,605
	0				0	4,638,269		4,638,269
	0				0	11,667,331		11,667,331
	0				0	377,502		377,502
	0			3,509	3,509	10,191,740	△ 1,725,605	8,466,135
	0				0	3,765,700		3,765,700
	0		520,696	241,296	761,992	2,803,760	△ 668,583	2,135,177
17	17			562	562	529,443	△ 70,242	459,201
	0				0	1,525,346		1,525,346
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	128,523		128,523
	0				0	0		0
263	263	27,979	26,995	83,688	138,662	1,613,845	△ 110,400	1,503,445
280	280	27,979	547,691	329,055	904,725	47,629,064	△ 2,574,830	45,054,234
9	9	25,331	7,775	△ 9,300	23,806	5,629,178	0	5,629,178
	0				0	5,438,983		5,438,983
	0				0	290,632		290,632
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	5,729,615	0	5,729,615
	0				0	444,534		444,534
	0				0	3,125,100		3,125,100
	0				0	0		0
	0				0	35,897		35,897
	0				0	0		0
	0				0	27,646		27,646
	0	0	0	0	0	3,633,177	0	3,633,177
0	0	0	0	0	0	△ 2,096,438	0	△ 2,096,438
	0				0	230		230
	0			3,192	3,192	5,512		5,512
	0		9,067	8,151	17,218	522,675		522,675
	0				0	359		359
	0				0	0		0
	0				0	3,440,951		3,440,951
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0	71,096			71,096	71,096		71,096
	0				0	0		0
0	0	71,096	9,067	11,343	91,506	4,040,823	0	4,040,823
	0				0	32,943		32,943
	0			2,276	2,276	18,256		18,256
	0			57	57	16,057		16,057
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	27,857		27,857
	0	44,029			44,029	44,029		44,029
	0	882			882	8,564		8,564
	0	44,911	57	2,276	47,244	147,706	0	147,706
0	0	△ 26,185	△ 9,010	△ 9,067	△ 44,262	△ 3,893,117	0	△ 3,893,117
9	9	△ 854	△ 1,235	△ 18,367	△ 20,456	△ 360,377	0	△ 360,377
107,489	107,489	70,507	57,638	76,770	204,915	4,783,585		4,783,585
	0				0	△ 9,109		△ 9,109
107,498	107,498	69,653	56,403	58,403	184,459	4,414,099	0	4,414,099

相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況

1 行田市全体

(単位:千円)

借方			貸方		
会計・法人名等	勘定科目	金額	会計・法人名等	勘定科目	金額
普通会計	(貸) 投資及び出資金	△ 19,823	(貸) 公共資産等整備一般財源等	(貸) 公共資産等整備一般財源等	△ 19,823
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 1,190,000	(行) 他会計補助金等	(行) 他会計補助金等	△ 1,190,000
	(行) 目的別 福祉	△ 1,571,024	(行) 他会計補助金等	(行) 他会計補助金等	△ 650,000
	(行) 目的別 環境衛生	△ 65,500	(行) 他会計補助金等	(行) 他会計補助金等	△ 747,407
	(行) 目的別 総務	△ 402	(行) 他会計補助金等	(行) 他会計補助金等	△ 173,617
	(行) 性質別 他会計等への支出額 (2)～(8)の計	△ 2,826,926	(行) 他会計補助金等	(行) 他会計補助金等	△ 15,700
	(行) 物件費 (目的別:環境衛生)	△ 18,716	(行) 他会計補助金等	(行) 他会計補助金等	△ 49,800
	(貸) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 1,728,151	(行) 他会計補助金等	(行) 他会計補助金等	△ 402
	(貸) 他会計への建設費等充当財源繰出	△ 15,700	(貸) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	(貸) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 1,728,151
	(貸) 他会計への公費等充当財源繰出	△ 1,063,075	(貸) 他会計への建設費等充当財源繰出	(貸) 他会計への建設費等充当財源繰出	△ 15,700
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 18,716	(貸) 他会計への公費等充当財源繰出	(貸) 他会計への公費等充当財源繰出	△ 1,063,075
水道	(行) 物件費 (目的別:環境衛生)	△ 2,951	(貸) 経常的収支 物件費	(貸) 経常的収支 物件費	△ 18,716
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 2,951	(貸) 経常的収支 物件費	(貸) 経常的収支 物件費	△ 2,951
	(純) その他	△ 4,696,554	(純) その他	(純) その他	△ 4,696,554
	(純) その他	△ 206,795	(純) その他	(純) その他	△ 206,795
下水道	(行) 物件費 (目的別:インフラ・国土保全)	△ 30,894	(貸) 経常的収支 物件費	(貸) 経常的収支 物件費	△ 30,894
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 30,894	(貸) 経常的収支 物件費	(貸) 経常的収支 物件費	△ 30,894
簡易水道	(行) 物件費 (目的別:環境衛生)	△ 6,153	(貸) 経常的収支 物件費	(貸) 経常的収支 物件費	△ 6,153
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 6,153	(貸) 経常的収支 物件費	(貸) 経常的収支 物件費	△ 6,153

2 連結

(単位:千円)

借方			貸方		
会計・法人名等	勘定科目	金額	会計・法人名等	勘定科目	金額
普通会計	(貸) 投資及び出資金	△ 205,000	(行) 行田市土地開発公社	(貸) その他一般財源	△ 5,000
	(行) 目的別 環境衛生	△ 326,613	(公財) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(貸) その他一般財源	△ 200,000
	(行) 目的別 消防	△ 974	(行) 分損金・負担金・寄附金	(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 303,912
	(行) 目的別 福祉	△ 63,935	(行) 分損金・負担金・寄附金	(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 22,701
	(行) 目的別 産業振興	△ 21,000	(行) 分損金・負担金・寄附金	(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 974
	(行) 目的別 総務	△ 13,722	(行) 分損金・負担金・寄附金	(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 1,371
	(行) 性質別 補助金等 (2)～(6)の計	△ 426,244	(行) その他収入	(行) その他収入	△ 62,564
	(行) 他会計等への支出額 (目的別:福祉)	△ 679,195	(行) その他収入	(行) その他収入	△ 21,000
	(行) その他行政コスト (目的別:総務)	0	(行) その他収入	(行) その他収入	△ 263
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 111,421	(行) その他収入	(行) その他収入	△ 13,459
	(行) 目的別 教育	△ 41,953	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 679,195
	(行) 目的別 産業振興	△ 237,780	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	0
	(行) 性質別 物件費 (10)～(12)の計	△ 391,154	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 391,154
	(行) 物件費 (目的別:福祉)	△ 277,429	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 277,429
	(行) 補助費等	0	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 7,284
	(行) 社会保険給付 (目的別:福祉)	△ 7,284	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 7,284
	(貸) 経常的収支 補助金等	△ 426,261	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 303,912
	(貸) 経常的収支 補助金等	△ 426,261	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 22,701
	(貸) 経常的収支 他会計等への繰出支出	△ 679,195	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 974
	(貸) 公共資産等整備収支 公共資産等整備支出	0	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 1,371
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 391,154	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 62,564
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 277,429	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 21,000
	(貸) 経常的収支 補助費等	0	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 17
	(貸) 経常的収支 社会保険給付	△ 7,284	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 263
	(貸) 経常的収支 社会保険給付	△ 7,284	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 13,459
介護保険	(行) 物件費 (目的別:福祉)	△ 5,830	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 679,195
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 5,830	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	0
後期高齢者医療	(行) 補助金等 (目的別:福祉)	△ 717,452	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 391,154
	(貸) 経常的収支 補助金等	△ 717,452	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 277,429
埼玉県後期高齢者医療広域連合	(行) 物件費 (目的別:福祉)	△ 20,479	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 277,429
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 20,479	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 7,284
財団法人中小企業退職金共済会	(貸) 投資及び出資金	0	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 5,830
公財) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(貸) 基金等	△ 200,453	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 5,830
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 21,121	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 5,830
	(行) 目的別 教育	△ 9,488	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 717,452
	(行) 目的別 産業振興	△ 1,254	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 717,452
	(行) 性質別:その他行政コスト (25)～(27)の計	△ 31,863	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 2,635
	(貸) 経常的収支 その他支出	△ 31,863	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 17,844
社団法人行田市社会福祉協議会	(貸) 基金等	0	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 2,635
	(行) その他行政コスト (目的別:福祉)	△ 17,883	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 17,844
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 17,883	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 17,883

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高	うち翌年度償還	政府資金	公営企業 金融公庫	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他	
										うち共同発行債	うち住民公募債		
普通会計	普通会計	【通常分】											
		一般公共事業	72,559	22,000	72,559								
		公営住宅建設	113,672	31,828	113,672								
		災害復旧											
		教育・福祉施設	377,596	71,897	173,143			119,332				85,121	
		一般単独事業	11,040,548	1,172,602	466,930	446,250	8,187,594	934,260				1,005,514	
		その他	595,031	176,413	147,083	117,899	46,709	41,480				241,860	
		【特別分】											
		臨時財政対策債	13,897,140	702,267	10,806,106	1,803,299	437,415	850,320					
		減税補てん填	729,047	103,787	729,047								
		退職手当債											
その他	497,235	76,467	107,067			390,168							
合計			27,322,828	2,357,261	12,615,807	2,367,448	9,181,218	1,826,060	0	0	0	1,332,495	
公営事業会計	水道	水道	5,727,170		2,503,181	3,223,989							
		離島水道	964,178		87,256	964,178							
		下水道	12,590,514	848,922	6,827,951	5,241,322	444,523	76,718					
		交通災害	0										
		国民健康保険	0										
		介護保険	0										
		後期高齢者医療	0										
合計			19,281,862	1,188,392	10,295,310	8,465,311	444,523	76,718	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合	埼玉県北本環境資源組合	埼玉県北本環境資源組合	0		0	0							
		豊洲南河原環境施設組合	0		0	0							
		荒川北線水防事務組合	0		0	0							
		彩の国さいたまづくり広域連合	0		0	0							
		埼玉県後期高齢者医療広域連合	0		0	0							
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方三公社	行田市土地開発公社	行田市土地開発公社	0		0	0							
		合計			0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等	【財】行田市中心企業退職金共済会	【財】行田市中心企業退職金共済会	0		0	0							
		【財】行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0		0	0							
		【社福】行田市社会福祉協議会	0		0	0							
		合計			0	0	0	0	0	0	0	0	

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	利率別							(参考) 加重平均利率
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
普通会計	普通会計	27,322,828	22,731,591	3,528,472	845,708	17,718	25,239	51,727	122,373	
	合計		22,731,591	3,528,472	845,708	17,718	25,239	51,727	122,373	
公営事業会計	水道	水道	5,727,170	1,124,649	1,284,082	2,401,882	437,126	323,329	156,102	
		離島水道	964,178		172,435	338,444	108,993	182,371	161,935	
		下水道	12,590,514	2,268,312	3,758,775	3,877,551	1,122,042	247,834	401,221	914,779
		交通災害	0							
		国民健康保険	0							
		介護保険	0							
		後期高齢者医療	0							
合計			3,392,961	5,215,292	6,617,877	1,668,161	753,534	557,323	1,076,714	
一部事務組合・広域連合	埼玉県北本環境資源組合	埼玉県北本環境資源組合	0							
		豊洲南河原環境施設組合	0							
		荒川北線水防事務組合	0							
		彩の国さいたまづくり広域連合	0							
		埼玉県後期高齢者医療広域連合	0							
合計			0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社	行田市土地開発公社	行田市土地開発公社	0							
		合計			0	0	0	0	0	0
第三セクター等	【財】行田市中心企業退職金共済会	【財】行田市中心企業退職金共済会	0							
		【財】行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0							
		【社福】行田市社会福祉協議会	0							
		合計			0	0	0	0	0	0

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	返済期間別									
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
普通会計	普通会計	27,322,828	75,791	123,184	501,787	497,189	904,364	7,910,510	8,226,134	9,083,869		
	合計		75,791	123,184	501,787	497,189	904,364	7,910,510	8,226,134	9,083,869		
公営事業会計	水道	水道	5,727,170				45,752	295,756	1,280,045	906,505	3,199,112	
		離島水道	964,178					161,935	802,243			
		下水道	12,590,514	39,886	78,853	82,785	98,423	83,740	1,874,758	4,065,783	3,745,956	
		交通災害	0									
		国民健康保険	0									
		介護保険	0									
		後期高齢者医療	0									
合計			39,886	78,853	82,785	98,423	129,492	2,332,449	6,148,071	4,652,461		
一部事務組合・広域連合	埼玉県北本環境資源組合	埼玉県北本環境資源組合	0									
		豊洲南河原環境施設組合	0									
		荒川北線水防事務組合	0									
		彩の国さいたまづくり広域連合	0									
		埼玉県後期高齢者医療広域連合	0									
合計			0	0	0	0	0	0	0	0		
地方三公社	行田市土地開発公社	行田市土地開発公社	0									
		合計			0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等	【財】行田市中心企業退職金共済会	【財】行田市中心企業退職金共済会	0									
		【財】行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0									
		【社福】行田市社会福祉協議会	0									
		合計			0	0	0	0	0	0	0	

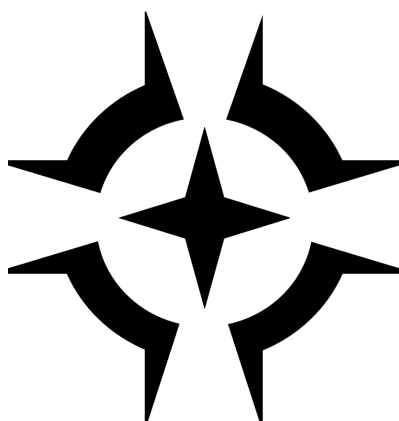
④特定の契約条項が付された地方債等の概要

区分	会計・法人名等	特定の契約条項が付された地方債等残高(千円)	契約条項の概要				
普通会計	普通会計		/				
公営事業会計	水道	水道		/			
		離島水道					
		下水道					
		交通災害					
		国民健康保険					
		介護保険					
		後期高齢者医療					
一部事務組合・広域連合	埼玉県北本環境資源組合	埼玉県北本環境資源組合			/		
		豊洲南河原環境施設組合					
		荒川北線水防事務組合					
		彩の国さいたまづくり広域連合					
		埼玉県後期高齢者医療広域連合					
地方三公社	行田市土地開発公社	/					
第三セクター等	【財】行田市中心企業退職金共済会					【財】行田市中心企業退職金共済会	/
						【財】行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	
						【社福】行田市社会福祉協議会	
			合計				

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考) 当年度支給額 (千円)	(参考) 当年度支給人員 (人)	備考
普通会計	普通会計	3,592,475	537,169	515	265,879	37	
公営事業会計	水道	131,947	—	12	19,424	5	普通会計において計上
	簡易水道						
	下水道						
	交通災害						
	国民健康保険						
	介護保険						
	後期高齢者						
一部事務組合・ 広域連合	鴻巣行田北本環境資源組合	17,569	—	4	—	—	
	妻沼南河原環境施設組合	0					
	荒川北緑水防事務組合	0					
	彩の国さいたまづくり広域連合	0					
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	0					
地方独立行政法人	該当なし						
地方三公社	行田市土地開発公社	0					
	(財)行田市中小企業退職金共済会	0					
第三セクター等	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	88,581	—	14	—	—	
	(社福)行田市社会福祉協議会	59,677	—	18	—	—	
合計		3,890,249	537,169	563	602,910	42	





埼玉県 行田市